記者発表資料

平成１８年度
東北地方整備局事業概要
～『強く美しい東北』を目指して～

平成１８年　３月３０日
東　北　地　方　整　備　局

問い合わせ先

国土交通省　東北地方整備局
（港湾空港関係以外）TEL 022-225-2171（代）
（港 湾 空 港 関 係）TEL 022-716-0005（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）

総　　括：企画部　企画課長	矢崎（やざき）　剛吉	（内線3151）
	携帯　090-3367-0320	
都市・住宅 公園関係：建政部　都市･住宅整備課長	岩崎（いわさき）　宏和	（内線6161）
	携帯　090-7939-6118	
河川関係：河川部　河川計画課長	近藤（こんどう）　修	（内線3611）
	携帯　090-3125-0988	
道路関係：道路部　道路計画第一課長	林（はやし）　雄一郎	（内線4211）
	携帯　090-3123-6948	
港湾空港関係：港湾空港部　港湾計画課長	麻山（あさやま）　健太郎	（内線6311）
	携帯　090-4315-6429	
営繕関係：営繕部　計画課長	平田（ひらた）　哲人	（内線5151）
	携帯　090-3121-4665	
用地関係：用地部　用地第一課長	渡瀬（わたせ）　友博	（内線4751）
	携帯　090-1546-6917	
会計関係：総務部　会計課長	大曽根（おおぞね）　城次	（内線2411）
	携帯　090-5180-0015	

平成１８年度
東北地方整備局事業概要
～『強く美しい東北』を目指して～

目　　次

１．平成１８年度事業の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２．平成１８年度予算概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

３．平成１８年度の重点事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

４．地域との対話の重視　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33

５．効率的な事業執行　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34

(参考)
目標達成のための指標一覧
及びフォローアップ状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　35

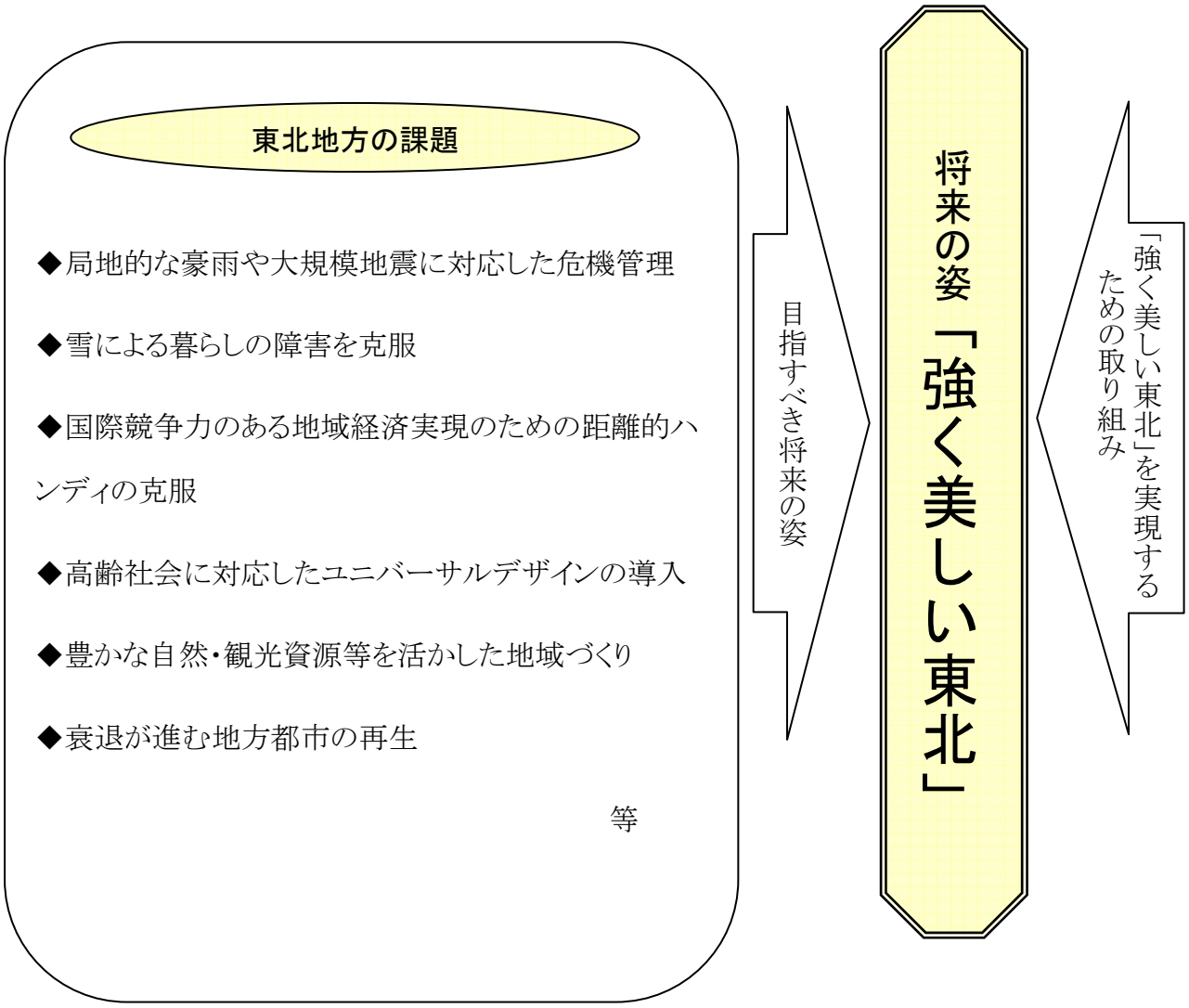
１．平成１８年度事業の基本方針

東北地方整備局の平成18年度予算においては、『社会資本整備に係る東北地方の将来の姿』に示す「強く美しい東北」を目指し、具体的な整備目標を掲げ社会資本整備を進めてまいります。

中でも、頻発する風水害や今冬の豪雪、また切迫する宮城県沖地震などの自然災害への対応について、最重点課題として取り組んでまいります。

『社会資本整備に係る東北地方の将来の姿～「強く美しい東北」を目指して～』

（概　要　図）



実現するための『4つの基本方針』　と　『10の重点項目』

安全で安心できる地域づくり

あらゆる災害や豪雪に対応した施設整備とソフト対策の推進、ユニバーサルデザインの導入などにより、誰もが快適で暮らしやすい**「安全で安心できる地域づくり」**を目指します。

- 防災・減災対策の推進
  - ・水害・土砂災害対策等の推進
  - ・地震・津波対策等の推進
  - ・危機管理体制の充実化（地震・津波）
- 雪対策の推進
- 少子化・高齢化等への対応
  - ・ユニバーサルデザインの推進
  - ・高齢者向け住宅の整備
  - ・安心して住み続けられる住宅等の確保
  - ・交通事故対策の推進

強い東北の創造

産業の自立した発展を支えるため、物流の効率化、人と情報の交流・連携を支える社会基盤の整備を進め、**「強い東北の創造」**を目指します。

- 広域的な交流連携の促進
- 国際競争力の強化
  - ・自立した経済システムを支える基盤整備
  - ・観光立国の推進

美しい東北の実現

循環型社会を構築するとともに、美しい山河、豊かな自然、独特な文化を適切に保全し、観光等に有効活用　し、周辺環境と調和のとれた**「美しい東北の実現」**を目指します。

- 自然環境との調和・共生の推進
- 環境対策の推進

魅力ある都市づくり

自然や環境との共生、職住近接、土地利用の高度化などにより、効率的で持続可能な都市を形成するとともに、歴史や文化を活かした個性を持つ**「魅力ある都市づくり」**を目指します。

- 地域再生・都市再生の推進
  - ・中心市街地の再生
- ゆとりある生活空間の創造
- 都市圏交通の円滑化
  - ・渋滞対策の推進

地域との対話の重視

効率的な事業執行

２．平成１８年度予算概要

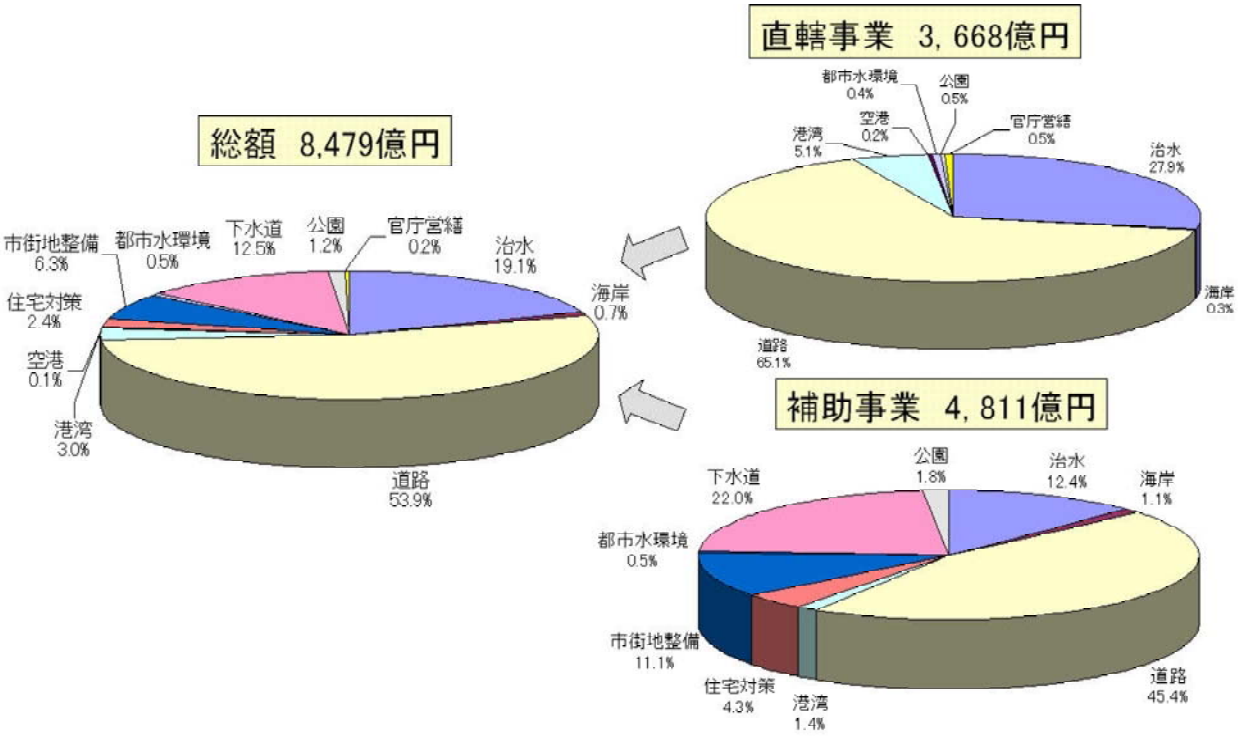
平成１８年度事業費

総　額　　８，４７９　億円

（単位:百万円）

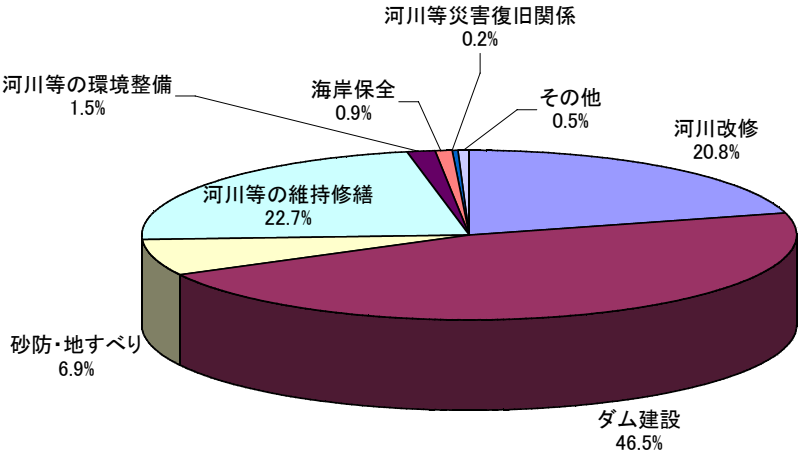
	直　轄	補　助	計	H17比
治　　水	102,502	59,723	162,224	0.917
海　　岸	1,221	5,131	6,352	0.996
道　　路	238,852	218,510	457,362	0.961
港　　湾	18,578	6,597	25,175	0.888
空　　港	562		562	0.475
住　宅　対　策		20,583	20,583	1.165
市　街　地　整　備		53,325	53,325	1.361
都　市　水　環　境	1,612	2,584	4,196	1.028
下　　水　　道		106,044	106,044	0.852
公　　園	1,716	8,554	10,270	0.693
官　庁　営　繕	1,767		1,767	0.918
計	366,810	481,051	847,861	0.952

※百万円以内を、四捨五入しているため合計が合わない場合がある

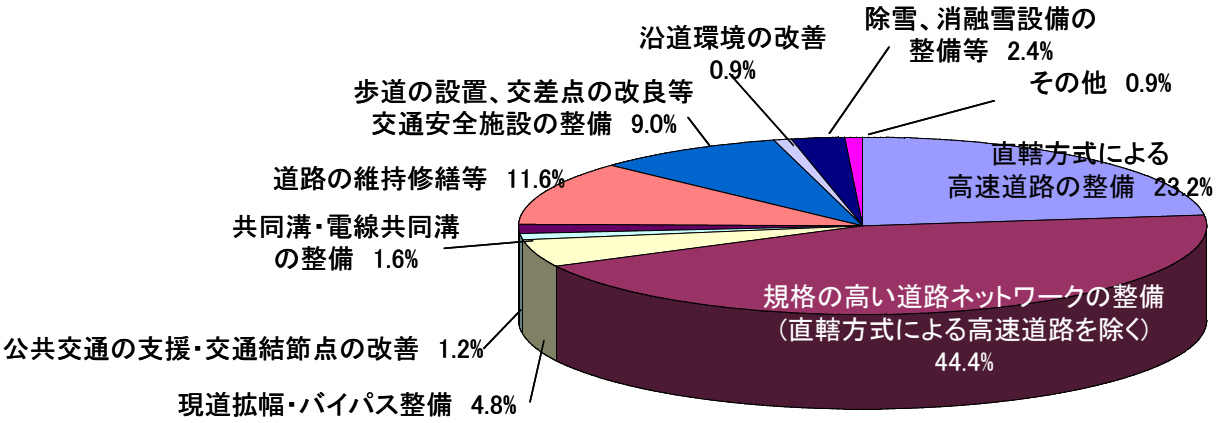


直轄事業費用途別内訳

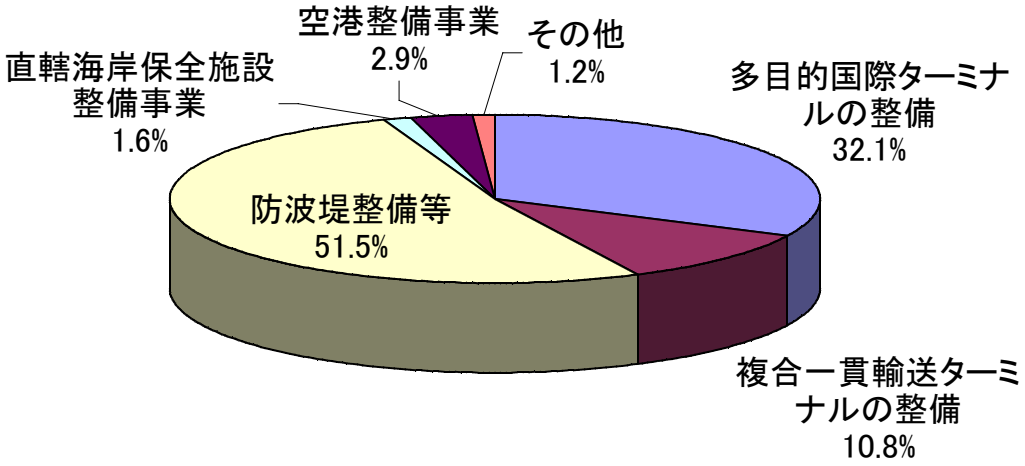
治水関係事業（直轄） 1,050億円



道路事業（直轄） 2,389億円



港湾空港関係事業（直轄） 194億円



３．平成１８年度の重点事項

○安全で安心できる地域づくり

・防災・減災対策の推進 ・・・・・・・・・ 5

・雪対策の推進 ・・・・・・・・・13

・少子化・高齢化等への対応 ・・・・・・・・・16

○強い東北の創造

・広域的な交流連携の促進 ・・・・・・・・・19

・国際競争力の強化 ・・・・・・・・・21

○美しい東北の実現

・自然環境との調和・共生の推進 ・・・・・・・・・25

・環境対策の推進 ・・・・・・・・・27

○魅力ある都市づくり

・都市圏交通の円滑化 ・・・・・・・・・29

・地域再生・都市再生の推進 ・・・・・・・・・30

・ゆとりある生活空間の創造 ・・・・・・・・・31

３．平成１８年度の重点事項

＜安全で安心できる地域づくり＞

重点事項：防災・減災対策の推進

主な目標

①水害や土砂災害等への対策として、堤防やダム等の整備を進めます。
②大規模地震や津波に備え、土木施設及び建築物の耐震化や防波堤の整備等を進めるとともに、緊急物資の輸送を可能とする安全で信頼性の高い道路網の形成、耐震強化岸壁を備えた港湾の整備等を図ります。
③危機管理体制の充実を図るため、地域や関係機関との情報の共有化や、災害時の施設の有効活用、ＩＴを活用した情報基盤の整備等を推進します。

目標達成のためのH18年度の具体的な施策の例

水害・土砂災害対策等の推進

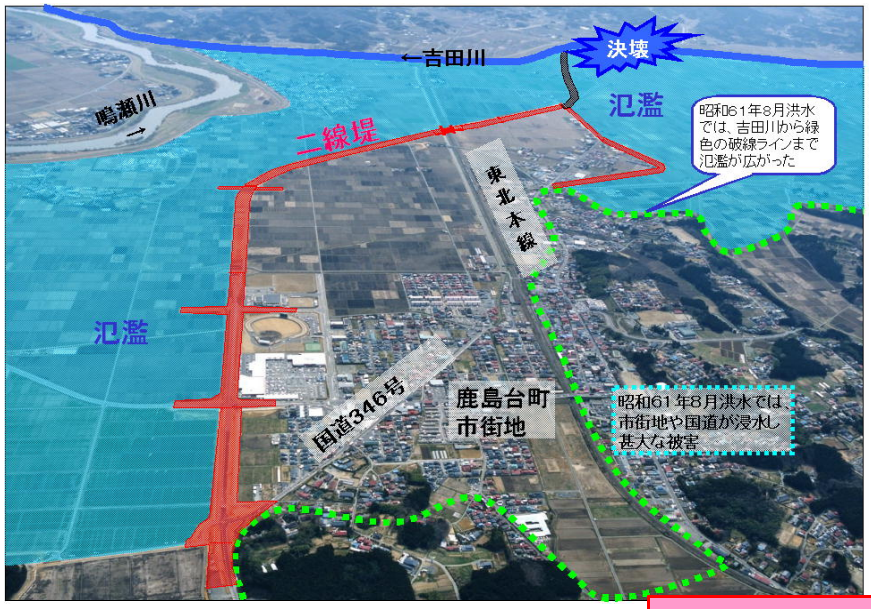
・頻発する集中豪雨による河川氾濫を防ぐため、事業の早期完成・効果発現が可能な河川改修・ダム等について重点的に整備を進めます。
なお、今後の河川整備にあたっては、**「堤防整備10ヶ年計画」**※を策定し、地域社会に大きな影響を及ぼす地区を対象に、堤防の拡幅・嵩上げ等の整備を重点的に実施します。

（※堤防整備10ヶ年計画とは、破堤氾濫した場合に甚大な被害（被災人口1万人等）が予想され、地域社会に大きな影響を及ぼす区間（全体約690km）のうち、約250kmが未整備区間となっています。このうち特に整備を優先すべき区間約100km（事業費約600億円）を重点整備区間に位置付け、平成18年度を初年度とする10ヶ年で重点的に整備を行います。）

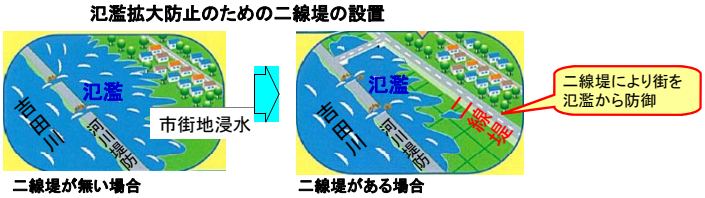
（具体箇所例）

直轄：【新規】北上川上流一関・川崎地区土地利用一体型水防災事業　66百万円（別冊P. 8）
【新規】雄物川上流湯沢統合堰改築事業　600百万円（別冊P. 9）
【概成】鳴瀬川下志田（しもしだ）地区直轄河川改修事業（二線堤）　747百万円（別冊P. 20）

●二線堤の整備効果（鳴瀬川下志田地区直轄河川改修事業）



氾濫拡大防止のための二線堤の設置



◀平成18年度は、樋管ゲートの製作・据付を行い、治水効果を発現させます。

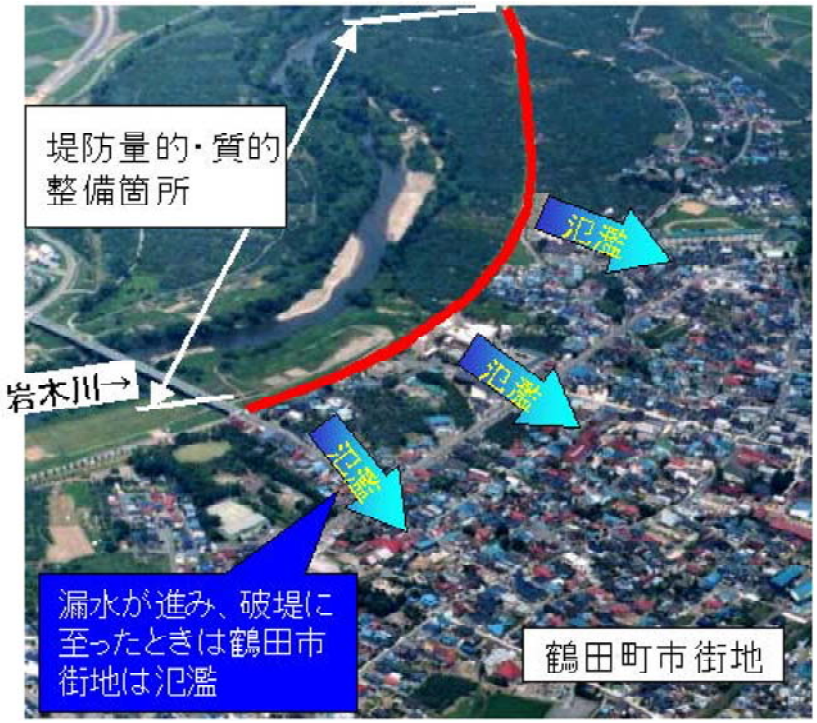
二線堤内の家屋８５８戸（面積２３１ha）を浸水被害から守ります。

注）浸水家屋・面積は、100年に1回の割合で洪水が発生した時の数値をもとに算定したもの

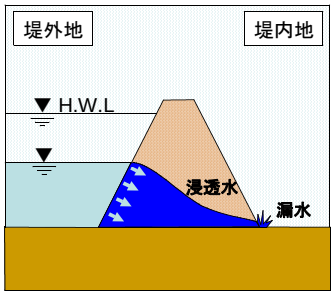
（具体箇所例）

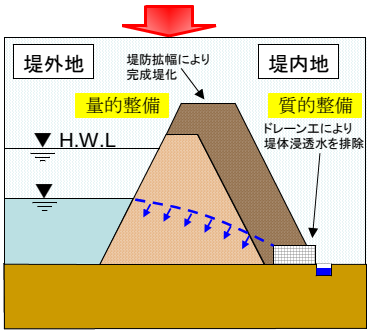
直轄：【新規】堤防量的･質的整備（岩木川鶴田右岸地区）　412百万円（別冊P. 10）

●岩木川 鶴田右岸地区堤防の量的･質的整備



▼漏水により堤防が決壊する可能性があります





▲堤防を完成させ浸透水を抑制し、洪水から街を守ります

（具体箇所例）

直轄：【継続】長井ダム建設事業　10, 195百万円（別冊P. 43）

【継続】森吉山ダム建設事業　14, 410百万円（別冊P. 44）

【継続】胆沢ダム建設事業　16, 740百万円（別冊P. 95）

●長井ダム建設事業

▼平成18年度は、ダム本体のコンクリート打設･取水放流設備の製作据付及び付替県道工事等を実施します。







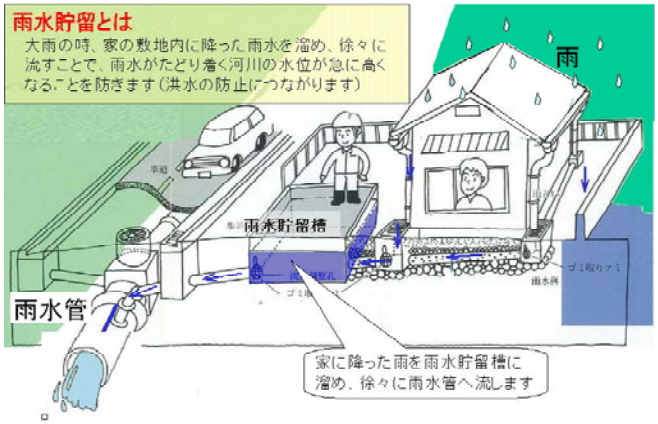
▲平成14年7月洪水による最上川（白鷹町）の状況。ダムによって、水害被害の軽減が図られます。

ダムの完成により、洪水被害の軽減が図られます

・住民と連携し、雨水貯留浸透施設の設置を促進し、雨水の流出抑制を行います。
（具体箇所例）

補助：【継続】塩竈市都市水環境整備事業［塩竈市］　90百万円（別冊P. 52）

●雨水貯留浸透施設（イメージ図）



▶住民の協力を得ながら、一時的に雨水を貯める施設を私有地内に整備し、大雨の時、市街地が水に浸かるのを防ぎます。

・土石流や地すべり等の土砂災害から、人命や財産、重要交通網を保全するための施設整備を進めます。

（具体箇所例）

直轄：【完成】最上川水系直轄砂防事業　朴木沢第二砂防えん堤　202百万円（別冊P. 21）

【完成】八幡平山系直轄砂防事業　田沢沢川第一砂防えん堤　125百万円（別冊P. 22）

補助：【新規】箱崎東の沢通常砂防事業［岩手県］　20百万円（別冊P. 15）

●砂防えん堤により集落・ライフラインを守ります（朴木沢第二砂防えん堤）

下流の民家と、重要交通網であるJR奥羽本線、一般国道１３号を土砂災害から守ります。



▶砂防えん堤により、鮭川流域の集落及び一般国道13号・JR奥羽本線を保全します

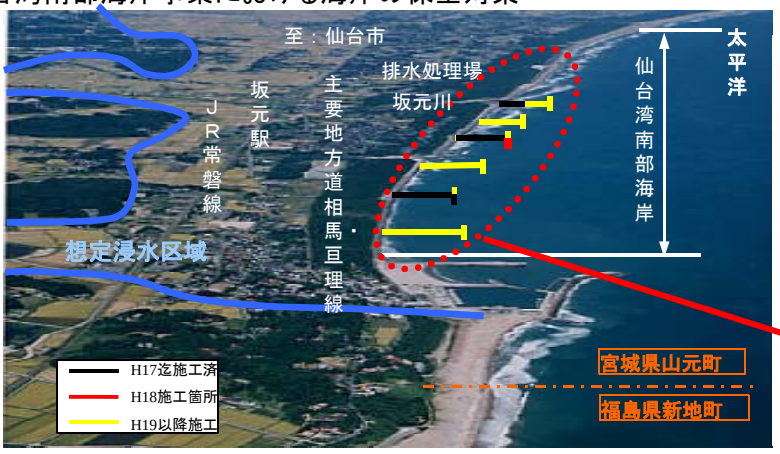
・護岸・人工浜・離岸堤等を整備し、侵食が進行している海岸の汀線の防護と高潮・高波による浸水防止、海岸利用の向上を目指します。

（具体箇所例）

直轄：【継続】仙台湾南部海岸　海岸保全施設整備事業　906百万円（別冊P. 47）

補助：【完成】向　平海岸局部海岸事業［青森県］　60百万円（別冊P. 37）

●仙台湾南部海岸事業における海岸の保全対策



▲海岸侵食の進行によって、砂浜が消失し、高潮・高波による浸水を受けやすくなり、海岸背後の一般家屋や主要地方道、鉄道が浸水被害を被る恐れがあります。



▲急激に進む海岸侵食によって海岸保全施設が被災（H3）



▲整備により失われた砂浜が復元され海岸を保全

・豪雨・豪雪等に対する道路防災総点検の結果に基づき、落石防護・法面保護などの道路防災対策を推進します。

（具体箇所例）

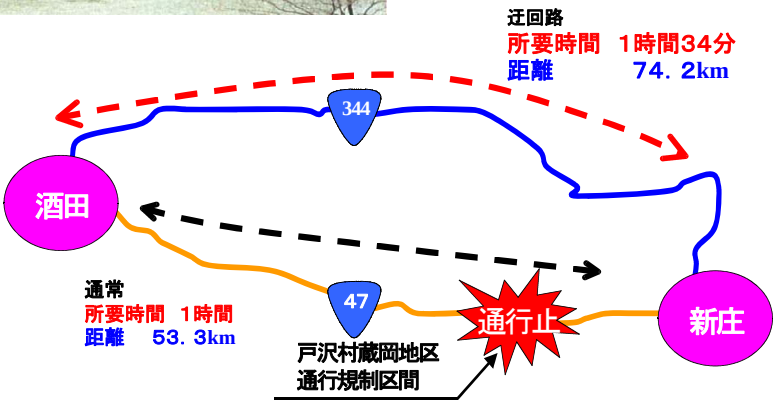
直轄：【完成】一般国道４７号　蔵岡（くらおか）地区法面防災対策　　300百万円（別冊P. 32）

●落石防護・法面保護等の道路防災対策：蔵岡地区法面防災対策



◀現況の斜面状況。山肌がむき出しとなり、降雨によって土砂崩落や落石の危険性があります。

法面防災対策により落石や崩落の危険性を軽減し、一般国道４７号通行止めのリスクを軽減します



▶通行止めになった場合1．5倍（所要時間）の迂回が必要となる。

危機管理体制の充実化（洪水）

・光ファイバによる河川画像の配信やインターネットによる雨量・水位の提供等、わかりやすくかつ確実に防災情報を市町村へ提供（**地域防災情報ネット[河川]**）することで、迅速な住民避難等への活用を図ります。

●**地域防災情報ネット（河川）**による分かりやすい防災情報の確実な伝達



▲光ファイバ接続による画像配信（①）や、インターネットを通じたわかりやすい情報提供（②）により、市町村の地域防災力の向上を支援。

地震・津波対策等の推進

・都市の防災機能向上を図るため、都市計画道路並びに電線共同溝等の整備を推進します。

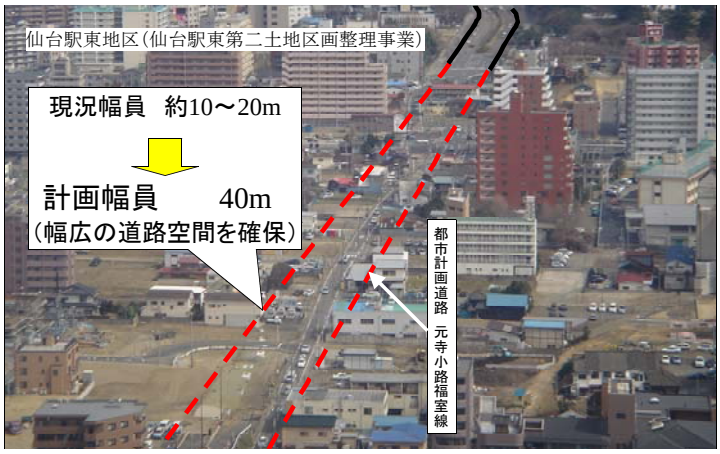
（具体箇所例）

補助：【継続】仙台駅東第二土地区画整理事業［仙台市］　120百万円
【継続】仙台市あすと長町土地区画整理事業［仙台市］　20百万円

●幅広の都市計画道路の整備によって空間を確保し、迅速な避難に資するとともに火災の延焼を防止します



▲平成7年1月兵庫県南部地震（神戸市HPより）



▲密集市街地の区画整理によって、幅広の道路用地が確保されつつある都市計画道路　元寺小路福室線。

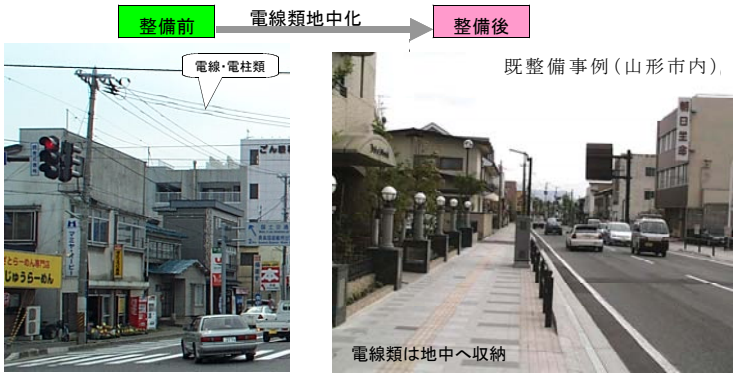
（具体箇所例）

直轄：【完成】一般国道７号　千刈地区電線共同溝　390百万円（別冊P. 99）

●地震に強いライフラインを確保



▲地震による電柱の倒壊で、電気・電話等ライフラインが寸断（イメージ）



▲地中の電線共同溝内に電線・電話線等が収納されるため、地震に強いライフラインが確保されます。

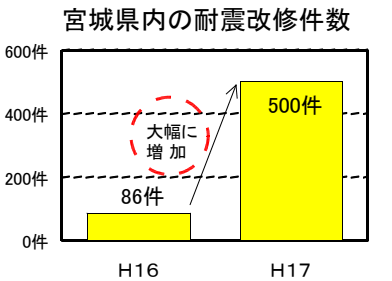
・従来、大地震の発生が危惧された地域に限定されていた住宅・建築物耐震改修等事業の**地域要件※を撤廃し**、住宅・建築物の耐震改修のより一層の促進を図ります。

※地域要件を撤廃とは、東南海・南海地震防災対策推進地域等の大規模地震発生の危険性が高い地域に限定していた条件を撤廃すること

（具体箇所例）

補助：【新規】住宅・建築物耐震改修等事業、地域住宅交付金［仙台市］
370百万円（別冊P. 19）

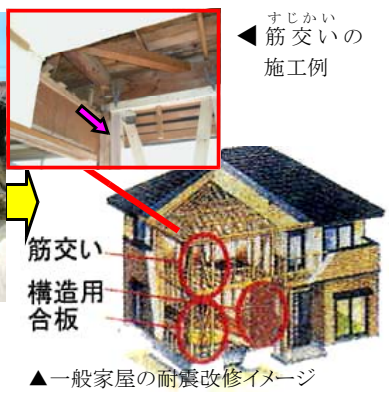
●一般家屋の耐震診断と耐震改修（住宅・建築物耐震改修等事業など）



▲宮城県内の耐震改修件数は、増加傾向



▲H15宮城県北部連続地震で倒壊した家屋。道路上に倒壊したため一時通行止めとなった



▲一般家屋の耐震改修イメージ

・「橋梁の耐震補強３箇年プログラム」※に基づき、緊急輸送路に指定されている橋梁の耐震補強を行うとともに、緊急物資集積等の防災拠点となる岸壁の耐震化・改良を推進します。また地震等に対して安全な交通が確保できるよう道路の維持管理を計画的継続的に行います。

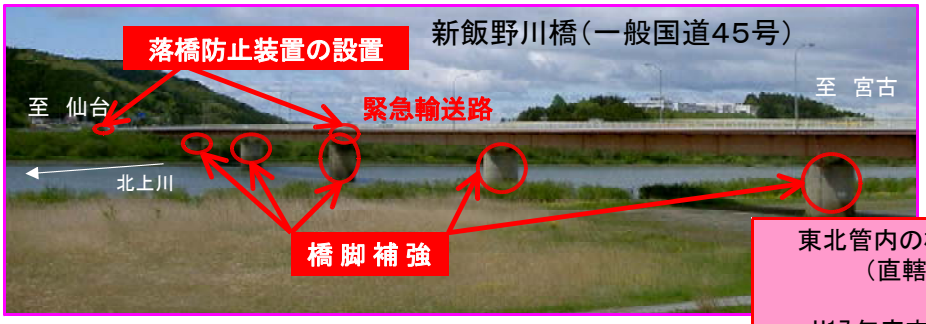
※**橋梁の耐震補強３箇年プログラムとは**、昭和55年道路示方書より古い基準で整備した橋梁等で、特に優先的に耐震補強を行う必要のある橋梁等を、国・県等が連携して3箇年（平成17～19年度）で重点的に実施。

（具体箇所例）

直轄：【完成】一般国道４５号　新飯野川（しんいいのかわ）橋耐震補強　51百万円（別冊P. 30）

【完成】一般国道１３号　新旭橋震災対策　158百万円（別冊P. 31）

●橋梁の耐震補強（一般国道45号　新飯野川橋）



▲大地震に耐え、緊急輸送道路が確保できるよう耐震補強を実施

東北管内の橋梁震災対策状況
（直轄管理区間）

H17年度末（見込）	74%
H18年度末（予定）	89%
H19年度末（目標）	100%

※緊急輸送道路の橋梁耐震補強実施率

（具体箇所例）

直轄：【継続】仙台塩釜港仙台港区　中野地区耐震強化岸壁　600百万円（別冊P. 50）

補助：【完成】釜石港須賀（すか）地区耐震強化岸壁［岩手県］　34百万円（別冊P. 39）

●岸壁の耐震化（仙台塩釜港仙台港区）

平成18年度は、高松ふ頭岸壁の耐震化に係る地盤改良に着手します。



▲阪神淡路大震災における港湾活用の緊急物資輸送の例

［耐震強化岸壁整備状況］

既完成施設	7施設
整備中施設	5施設（内18年度完成　1施設）
未着工施設	10施設



▲大規模震災時における緊急物資の海上輸送の確保

・非常時・応急復旧時における緊急物資輸送路や主要幹線道路の代替ルートを確保するため、高規格幹線道路等の整備を進めます。

（具体箇所例）

直轄：【暫定供用】三陸縦貫自動車道路　一般国道45号　矢本石巻道路　3,477百万円（別冊P. 36）

●一般国道45号の代替ルートとして機能する山田道路



・津波被害の軽減を図るため、湾口防波堤及び堤防・防潮水門等の整備を進めます。

（具体箇所例）

直轄：【概成】釜石港湾口地区防波堤整備事業　950百万円（別冊P. 39）

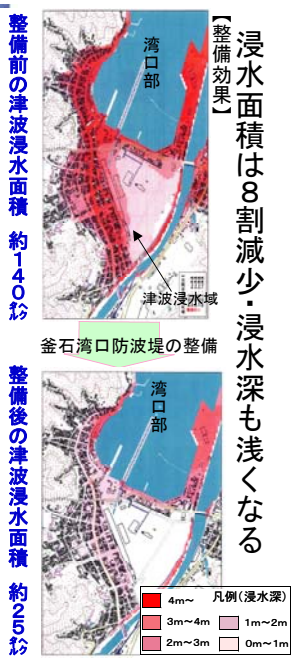
●釜石湾口防波堤による津波被害の軽減

平成18年度は本体（ケーソン）据付を完了し、防波堤上部のコンクリートを施工して事業を概成



※湾口防波堤未整備時の津波浸水区域（明治三陸津波）

▲湾口防波堤の整備により釜石市街区の津波の浸水面積を大幅に減少（浸水面積が8割減少）。



津波の浸水面積が約8割減少します
（明治三陸津波と同程度の津波の場合）

（対策前）約140ha

（対策後）約25ha

・津波発生が危惧される太平洋側に河口を持つ一級河川の直轄管理区間を対象に、**津波対策5ヶ年計画（河川）※**を策定し、高潮堤防の整備や河川管理施設の機能確保等に着手します。また同じ太平洋側に河口を持つ2級河川においても、津波対策を推進します。

さらに国と県が連携して**「河川等地震津波対策連絡会」**を設立し、海岸から河口部までの一連区間の防災・減災対策に係る連絡調整を密に行っていきます。

※津波対策5ヶ年計画（河川）とは、直轄7河川（高瀬川、馬淵川、北上川、旧北上川、名取川、鳴瀬川、阿武隈川）を対象に、津波対策が必要な堤防約3km（事業費約29億円）、堰・水門・樋門等河川管理施設34施設（約5億円）について、平成18年度を初年度とする5ヶ年間で対策を行います。

（具体箇所例）

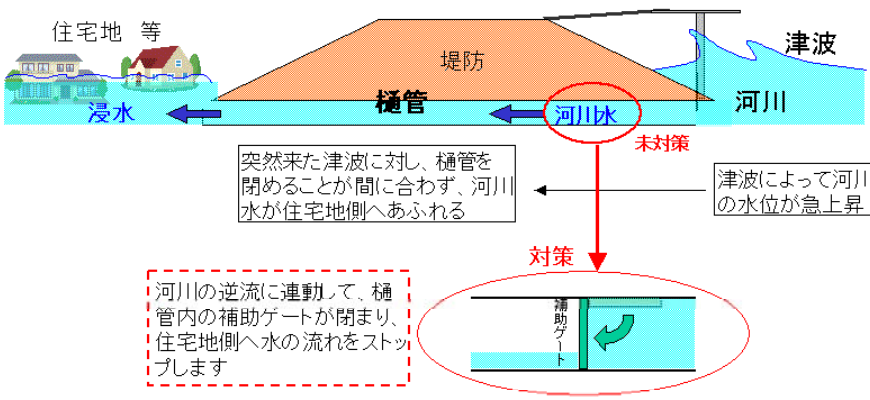
直轄：【新規】北上川下流　水閘門等修繕（津波対策）　216百万円（別冊P. 12）

補助：【完成】小槌川地震・高潮等対策河川事業［岩手県］　205百万円（別冊P. 25）

●樋管の津波対応例（北上川下流　水閘門等修繕）

平成18年度は対策が必要な34施設のうち、19施設の対策を実施します。

津波による浸水被害のイメージ





▲樋管は、堤防の中に管を設けて河川の水を引いたり流したりする施設で、洪水の時は管をゲート等で閉じて洪水が水田や住宅地に流れ込まないようにします。

危機管理体制の充実化（地震・津波）

・津波からの人的被害の軽減等を図るため、「道の駅」の防災拠点化を推進します。

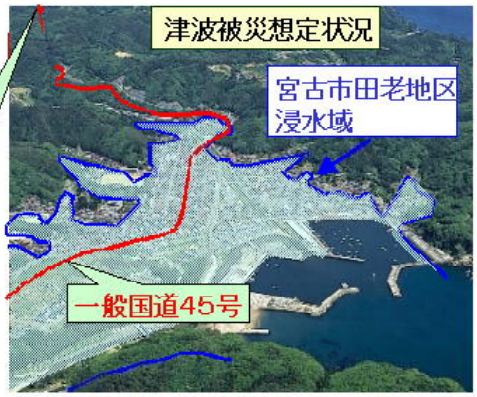
●道の駅「たろう」（岩手県宮古市）の防災拠点化



▲津波災害時に避難途中の住民に対する休憩機能、情報提供機能等を確保します。

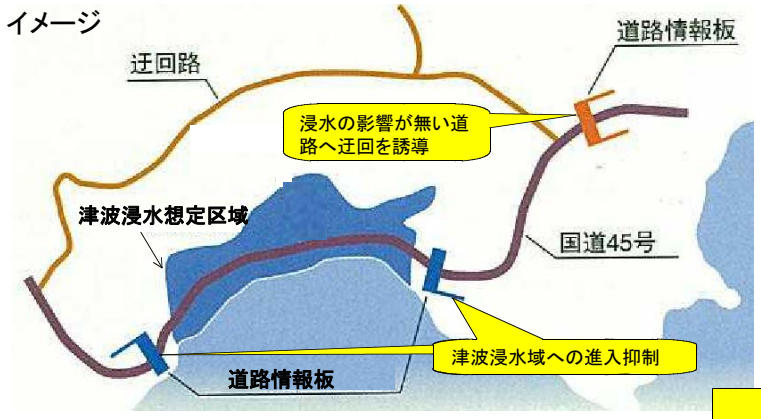


▲道の駅「たろう」は津波被害を受けないように高台にあります



・津波情報、地震情報などを正確かつリアルタイムに提供する**道路情報板ガイダンスシステム**を直轄の道路関係事務所にて本格的に運用します。

●道路情報板へ迅速に津波警報等情報を表示し、道路利用者等の安全を確保



▲道路情報板に津波警報等を表示し道路利用者の安全を確保します



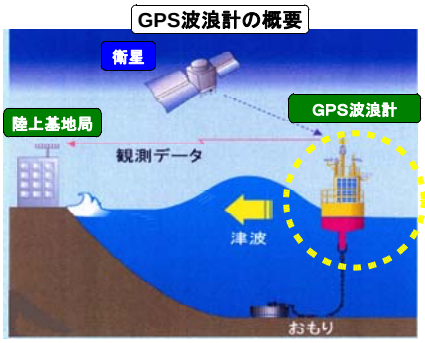
▲道路情報板で津波情報を道路利用者等に伝達

… 道路利用者の安全確保に期待される効果

・沖合でのGPS波浪計の活用により、迅速な津波情報の把握に取り組みます。

●迅速な津波情報の把握（GPS波浪計の活用）　（別冊P. 18）

平成18年度は岩手県南部沖と宮城県中部沖にGPS波浪計を各1基設置します。





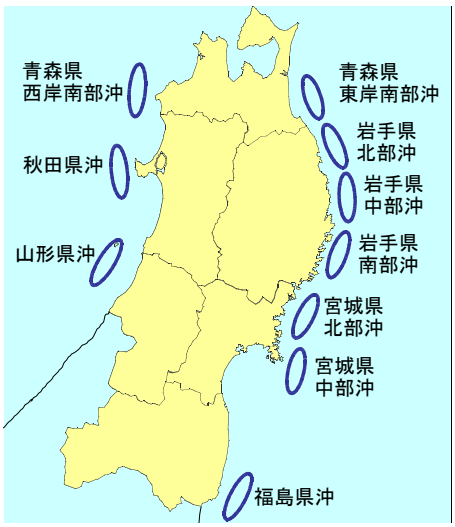
▲GPS波浪計

▲沖合数十キロメートルで津波を観測し、警報等を発令することで、より多くの住民の避難に資することが期待されます。

東北地方のGPS波浪計配置計画

今後5年間で10基配置

H18年度設置予定　：2基（三陸地方沿岸沖）
H19年度以降予定　：8基（東北地方全沿岸域沖）



▲東北における沖合波浪観測網配置（案）

＜安全で安心できる地域づくり＞

重点項目：雪対策の推進

主な目標

①冬の生活環境の改善を図るため、消流雪用水導入事業等を推進するとともに、下水熱等クリーンエネルギーを使った融雪対策に取り組みます。
②雪崩から生命や財産を守るため、雪崩対策を推進します。
③冬期間における安全で安心できる道路交通を確保するため、防雪柵等の整備や除排雪の強化、情報提供、広報等を推進します。

目標達成のためのH18年度の具体的な施策の例

・冬期間の生活環境の改善を図るため、消流雪用水導入事業によって必要な流雪水量を確保し、除排雪作業の効率を高めます。

（具体箇所例）

直轄：【新規】横山地区消流雪用水導入事業　100百万円（別冊P. 53）
【完成】清水地区消流雪用水導入事業　523百万円（別冊P. 54）

●消流雪用水導入による冬の生活環境が改善

除排雪に係る労力の軽減を図ります。

水量の確保により、雪を流しやすい



▲雪のため、住民が安心して利用できない道路

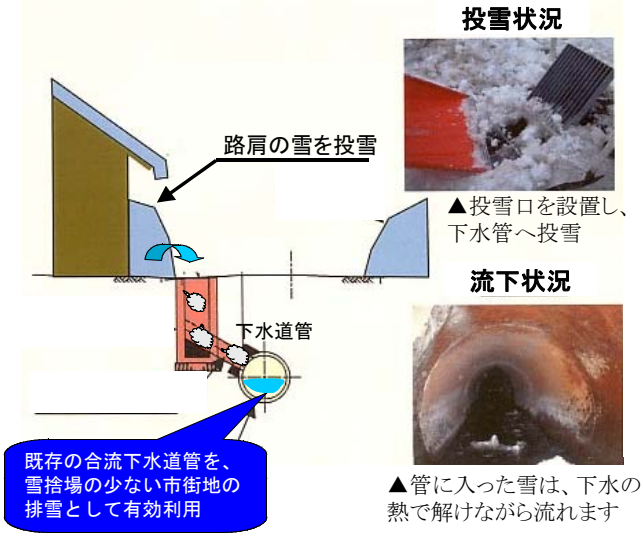
▲流雪溝の整備により、人も車も安心して利用できる道路

・下水管の熱エネルギー（クリーンエネルギー）を利用した融雪対策に取り組みます。

（具体箇所例）

補助：【継続】新世代下水道支援事業（リサイクル推進事業）　40百万円［青森市］

●下水道管を利用した市街地における除雪対策（青森市）



▲投雪口を設置し、下水管へ投雪

▲管に入った雪は、下水の熱で解けながら流れます

▲下水道管の熱エネルギーを利用し、除排雪に係わる住民の負担軽減を図ります

事業導入前（イメージ）



▲雪が両脇に積み上げられ歩行スペースがない

事業導入後（イメージ）



▲排雪が容易となり地域住民の協力により、歩行スペースを確保

・雪崩から生命や財産を守る雪崩防止対策を実施します。

（具体箇所例）

補助：【継続】 今平雪崩対策事業［山形県］ 26百万円（別冊P. 57）

●雪崩から住民を守る、雪崩防止施設の設置

平成18年度は雪崩予防柵8基を施工し事業の進捗を図ります。



▲雪崩予防柵設置



・平成8年度に実施した「豪雨・豪雪等に対する道路防災総点検」の結果に基づき、対策が必要な諸施設のうち、地吹雪や雪崩等の冬期交通に支障をきたす区間について、道路防災対策を推進します。

（具体箇所例）

直轄：【完成】一般国道１３号 北楢岡地区防雪柵整備事業 45百万円（別冊P. 55）

●防雪柵により吹雪時の視界不良を改善



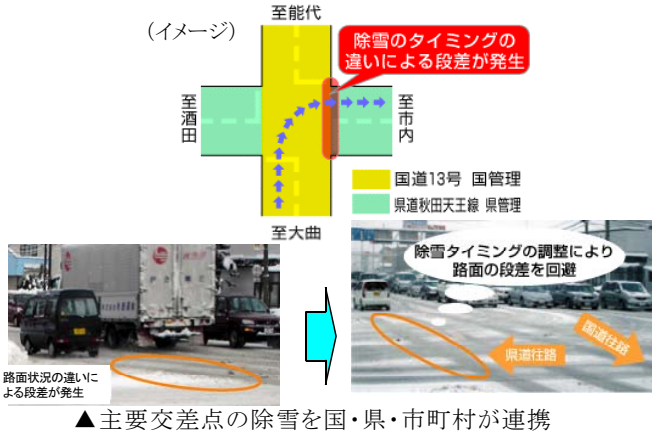
▲視界が悪く、とても危険な冬道の運転



▲視界不良を解消し冬期の交通安全が向上

・冬期間の安全な交通を確保するため、国・県・市町村が連携して道路の除排雪を推進します。また、除雪車の後に続く車輌へ情報を提供し、道路利用者の通行の便に供していきます。

●国・県・市町村が連携し、交差点箇所における除雪の問題を解消



▲主要交差点の除雪を国・県・市町村が連携することで、除雪のタイミングの違いによる段差を解消

●除雪車後部の情報表示により、ドライバーのイライラ感を解消



▲除雪車後方表示装置



▲除雪車に続く車輌に対し、次に待避するまでの距離等を示すことで、心理的にドライバーのイライラの緩和を図り、無理な追い越しを防止

・地域の皆様に歩道除雪等に参加いただく「ボランティア・サポート・プログラム」により、地域に根ざした快適な道づくりを推進します。

（取り組み例）

ボランティアサポートプログラム（歩道除雪）の取り組み

●住民と連携した歩道除雪



▲保管場所を確保し実施団体に提供



▲機械の貸与と除雪技術について指導

実施団体
住民グループ
・除雪活動
・協力要請・巡視等

協力者
関係市町村
・連絡調整
・保管場所等の確保

道路管理者
国道事務所
・資材・用具の貸与
・技術・安全の指導
・活動保険の加入

▲住民と連携し、きめ細かな歩道除雪を実施します





▲各地でボラティアサポートプログラムを活用した歩道除雪が実施されています。

サポートプログラム実施団体数

青森県	4
岩手県	22
宮城県	1
秋田県	6
山形県	1
合　計	34

※平成17年度　（除雪）

・冬期事故削減対策に係る、広報等を推進します。

（取り組み例）

・一般国道４６号　冬期道路サービス向上に向けた取り組み（岩手・秋田県）　（別冊P. 58）

●HPやポスターによる広報活動



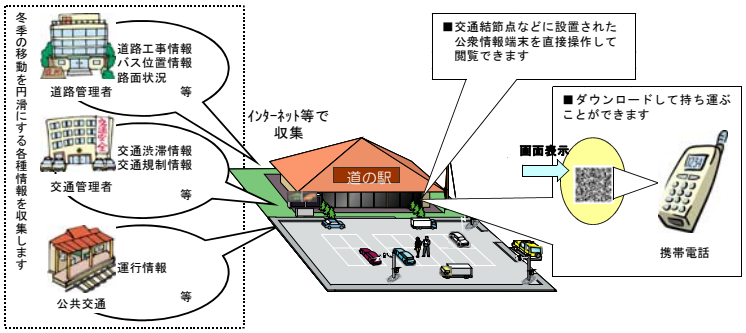
▲スタッドレスタイヤの早期着装を呼びかけるポスターを作成し、市内に掲示。その他、テレビやラジオでも呼びかけを実施。



▲冬道の安全走行に役立ててもらうため、路面状況等をHPで情報提供（46ナビ）。

・新しい情報通信技術を取り入れ、道路利用者のニーズを踏まえた情報提供のあり方を検討し、安全で安心できる冬期交通の確保に努めます。

●ゆきナビあおもりプロジェクト※2による情報提供の推進



▲携帯情報端末機器から、道案内やバスの到着時間、さらに町の歴史や商店街の情報まで、音声と文字・写真で提供されます。

※2 ゆきナビあおもりプロジェクト：豪雪地域である青森県では、冬期間でも高齢者や障害者が安心して移動でき、どこでも必要な情報を必要なときに入手できる「ユビキタスコンピューティング」の具現化に取り組んでいます。

＜安全で安心できる地域づくり＞

重点事項：少子化・高齢化等への対応

主な目標

①誰もが安全・快適に暮らせる生活環境づくりを進めるため、公共空間や住宅・建築物におけるユニバーサルデザイン※1の導入を推進します。
②高齢者が安心して快適な生活を過ごせるよう、福祉施設と連携した居住空間の形成や沿道環境の整備を推進します。
③安心して住み続けられる住宅等を確保するため、民間建築物等のアスベスト対策を支援します。
④道路交通事故の削減を図るため、事故率の高い事故危険箇所や歩行者の安全な生活空間を確保するあんしん歩行エリア等において、総合的な交通安全対策を推進します。

※1　ユニバーサルデザイン：すべての人が利用可能であるように製品、建物、空間をデザインすること。

目標達成のためのH18年度の具体的な施策の例

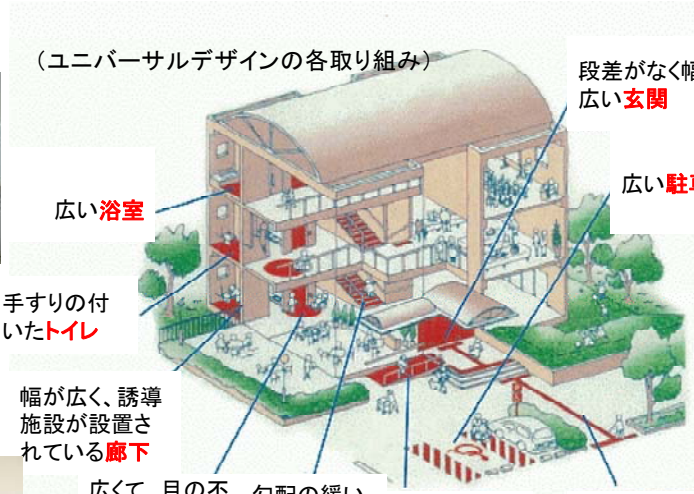
ユニバーサルデザインの推進

・高齢者・障害者等が安心して快適な利用が出来るようユニバーサルデザインを取り入れた施設整備を推進します。
（具体箇所例）
直轄：【完成】二本松公共職業安定所　　292百万円（別冊P. 64）

●ユニバーサルデザインを採用した二本松公共職業安定所



▲手すりの付いたトイレ



イメージ

▲広くて使いやすい玄関ホール

イメージ

▲スロープ式の入り口

イメージ


▲点字ブロックが設置されている幅の広い廊下



イメージ図

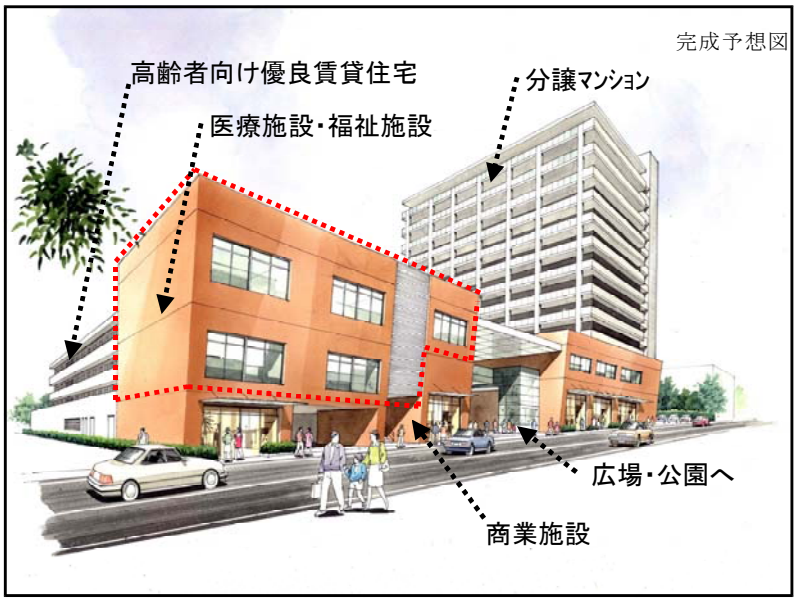
高齢者向け住宅の整備

・福祉施設と連携した高齢者向け優良賃貸住宅の整備を進めます。

（具体箇所例）

補助：【完成】花城町（かじょうちょう）地区優良建築物等整備事業（花巻市）　579百万円（別冊P. 61）

●高齢者向け優良賃貸住宅（花城町地区優良建築物等整備事業）





▲手すりの設置



▲緊急時の対応サービス

▲住宅、医療施設、高齢者福祉施設、商業施設の複合建築物のほか、交流スペースとして広場を設置し、周辺施設と一体となった交流空間を形成します

安心して住み続けられる住宅等の確保

・共同住宅や、多くの人が利用する民間建築物等のアスベストの除去等を支援します。

（具体箇所例）

補助：【完成】アスベスト対策（東北全県分）　377百万円（別冊P. 63）

●建築物のアスベスト除去





▲吹き付けられたアスベストを安全に除去・処分

交通事故対策の推進

・より効果的・効率的に交通事故を削減するため、死傷事故率の高い地区・箇所等※3の交通事故対策を重点的に進めます。

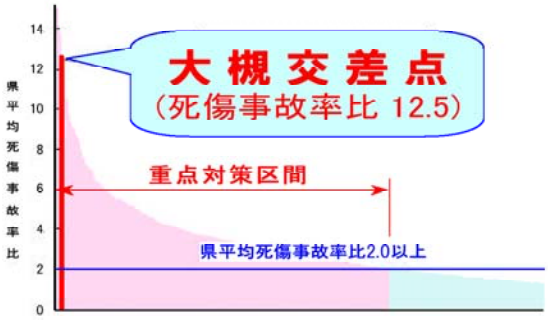
※3 死傷事故率の高い地区・箇所等：「事故危険箇所」・「あんしん歩行エリア」及び「優先度明示方式」により抽出（重点対策区間内より抽出）された死傷事故率の高い箇所を指します。

（具体箇所例）

直轄：【供用】	一般国道　4号	大槻（おおつき）交差点改良	150百万円（別冊P. 59）
【供用】	一般国道112号	南一番町歩道	141百万円（別冊P. 60）
【継続】	一般国道　7号	土崎（つちざき）歩道	48百万円（別冊P. 65）

●大槻交差点改良：優先度明示方式※4・「事故危険箇所」※5対策

大槻交差点は、死傷事故が岩手県平均の約12.5倍の確率で発生し、また「事故危険箇所」にも指定されています。



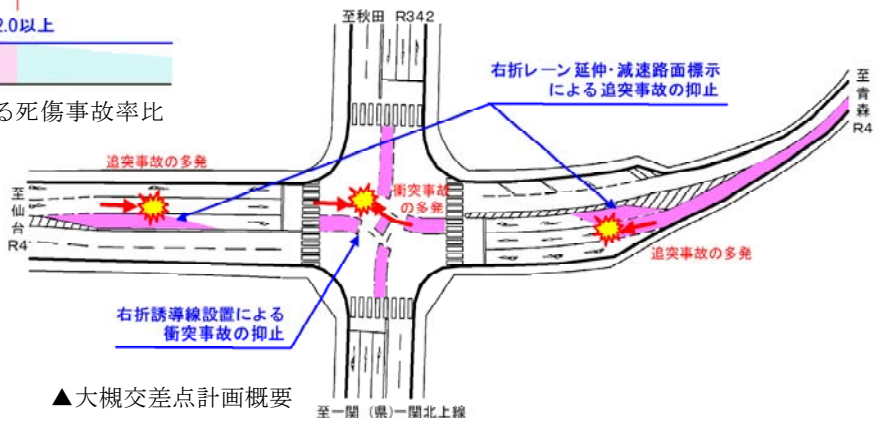
▲優先度明示方式における死傷事故率比

※4 優先度明示方式：死傷事故に遭う確率の県平均に対する倍率が高い順に並べて優先的に事故対策すべき区間を明示・抽出する方式です

※5 事故危険箇所：死傷事故に遭う確率が全国の幹線道路平均の5倍以上の箇所等を選定。全国約4,000箇所、東北142箇所あります



▲大槻交差点付近での渋滞状況

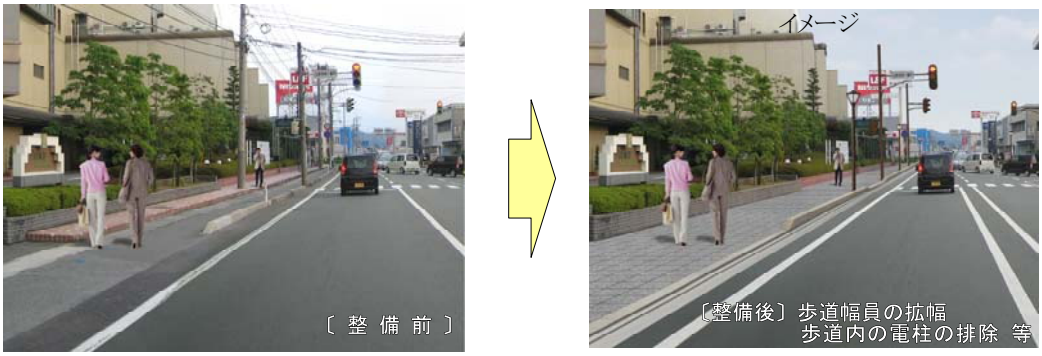


▲大槻交差点計画概要

●南一番町歩道：「あんしん歩行エリア※6」における安全な歩行空間の確保

※6 あんしん歩行エリア：単位面積あたりの事故発生割合の高い地区を選定。全国で約1,000地区、東北では56地区あります。

【歩道バリアフリー化の整備イメージ】



▲自転車や車いすがすれ違い可能な幅員の確保などのバリアフリー化により、安全な歩行空間の確保を図ります。

＜強い東北の創造＞

重点事項：広域的な交流連携の促進

主な目標

①地域間の交流・連携による経済発展等を図るため、都市間距離や峠越を克服します。
②空港、新幹線駅、インターチェンジ等の高速交通拠点へのアクセス機能の向上を図ります。

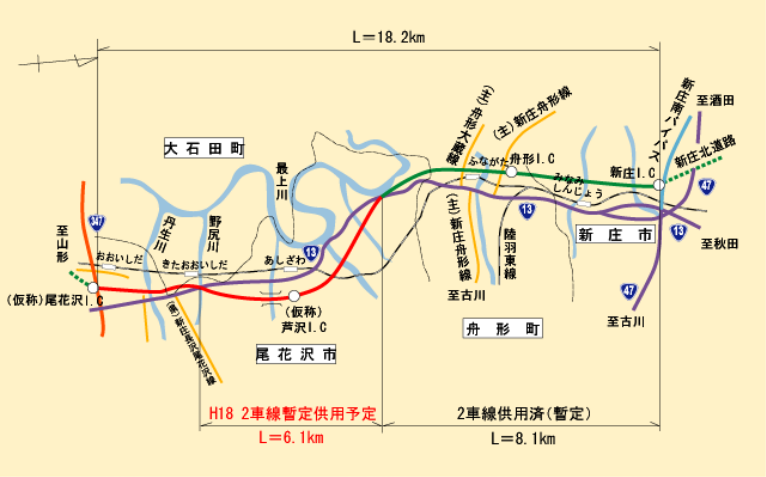
目標達成のためのH18年度の具体的な施策の例

・高規格幹線道路・地域高規格道路等の幹線道路を整備し、都市間所要時間の短縮を図り、都市と中山間地域の交流・連携の強化と広域的な生活圏の形成を支援します。

（具体箇所例）

直轄：	【部分供用】一般国道 7号	琴丘能代道路	7,512百万円 （別冊P.69）
	【部分供用】一般国道 13号	尾花沢新庄道路	1,440百万円 （別冊P.71）
	【部分供用】一般国道 45号	桃生登米（ものうとよま）道路	5,208百万円 （別冊P.72）
補助：	【暫定供用】一般国道105号	大曲西道路［秋田県］	70百万円 （別冊P.74）

●一般国道13号　尾花沢新庄道路



▲施工中の尾花沢新庄道路



供用により、尾花沢市～新庄市間の所要時間が半分に短縮



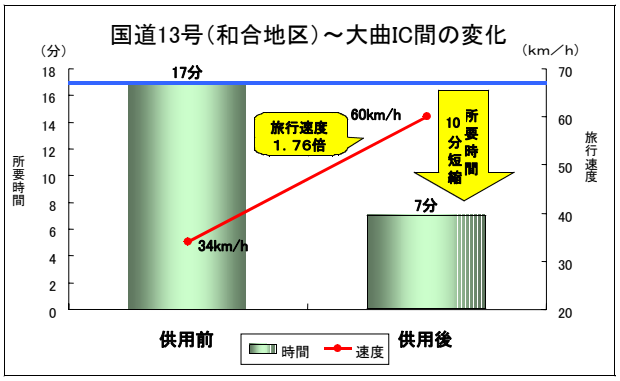
▲名木沢交差点付近における渋滞状況

●一般国道105号　大曲西道路





▲大仙市市街地方面へ渋滞が発生（大曲橋）



▲一般国道13号から高速交通拠点（大曲IC）までのアクセス機能が向上

・アクセス性向上による高速道路の利用促進を図るとともに、地域の活性化を支援するため、「SA・PAに接続するスマートICの社会実験」の結果を踏まえつつ、スマートICの本格導入を推進します。

スマートIC運営上の課題等を把握するため、「SA・PAに接続するスマートIC社会実験」を実施中

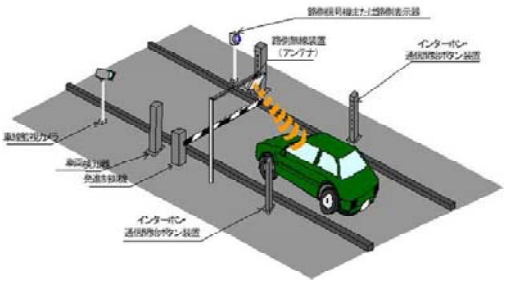
東北自動車道：福島松川PA（福島県福島市）、長者原（ちょうじゃはら）SA（宮城県古川市）、泉PA※（仙台市）

磐越自動車道：新鶴（にいつる）PA（福島県会津美里町）

山形自動車道：寒河江（さがえ）SA（山形県寒河江市）

※平成18年4月下旬実験開始予定

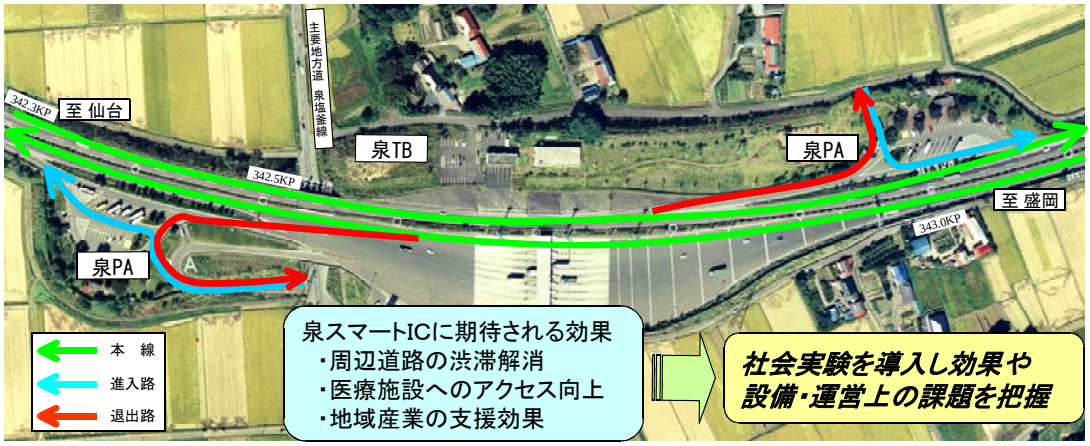
●「SA・PAに接続するスマートIC社会実験」（泉PA）



▲スマートＩＣイメージ図

▼スマートＩＣ社会実験箇所





▲泉PAにETC専用の仮出入口を設置する社会実験を自治体等と共同で実施します。

＜強い東北の創造＞

重点事項：国際競争力の強化

主な目標

①利用者の利便性向上を図るため、港湾、空港等へのアクセス機能の向上などマルチモーダル交通体系※を構築します。

※マルチモーダル（交通体系）：道路や航空、海運、水運、鉄道など、複数の交通機関の連携を通じて、利用者の利便性に対応した効率的で良好な交通環境が提供される交通体系。

②産業競争力を強化するため、港湾の物流機能の充実、高速交通ネットワークの整備等を図り、物流のスピード向上、コストの低減、安全性・定時性・信頼性を確保します。

③東北の豊かな自然・歴史・文化を実感できる個性的なまちづくりや観光振興・交流拠点の整備を行います。

目標達成のためのH18年度の具体的な施策の例

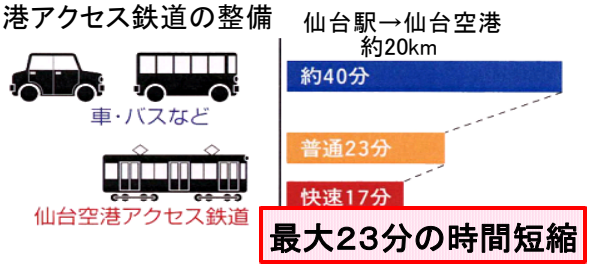
自立した経済システムを支える基盤整備

・定時性・速達性などの空港アクセス機能を確保するため、都市から空港に直接乗り入れるアクセス鉄道の整備を進めます

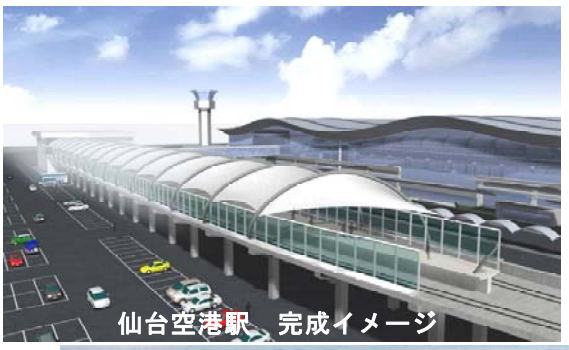
（具体箇所例）

直轄：【完成】仙台空港アクセス鉄道　　194百万円（別冊P. 81）

●仙台空港アクセス鉄道の整備









▲仙台空港アクセス鉄道の整備により、空港へのアクセス時間が短縮されます

・産業競争力を強化するため、港湾の物流機能の充実、高速交通ネットワークの整備等を図り、物流コストの低減等を図ります。

（具体箇所例）

直轄：【供用】一般国道283号 仙人峠道路　5,070百万円（別冊P. 79）

補助：【供用】一般国道283号 仙人道路［岩手県］　2,260百万円（別冊P. 79）

【完成】釜石港須賀(すか)地区 多目的国際ターミナル［岩手県］80百万円（別冊P. 82）

●釜石港の物流機能充実とアクセス道路の整備



▲道路整備（仙人峠道路と仙人道路）と港湾整備（釜石港須賀地区多目的国際ターミナル）が連携し、物流の効率化に取り組み、国際的な産業競争力の強化を支援します

・大型船舶に対応した多目的国際ターミナルの整備や防波堤整備による港内の静穏度確保により、物流の効率化を支援します

（具体箇所例）

直轄：【継続】秋田港外港(がいこう)地区 防波堤整備　1,400百万円（別冊P. 85）

●秋田港外港地区における整備



▲多目的国際ターミナルの状況



※防波堤の整備によって港内の静穏度が向上し、航行船舶の安全性向上とターミナルでの積み卸しの効率化が図られます

観光立国の推進

・東北の豊かな自然・歴史・文化などを実感できる個性的なまちづくりを進め、観光振興を支援します。

（具体箇所例）

直轄：【継続】一関遊水地事業　2,729百万円（別冊P. 41）
【継続】平泉地区水辺プラザ　145百万円（別冊P. 83）
【継続】一般国道4号 平泉バイパス　1,970百万円（別冊P. 84）

補助：【継続】ウォーキング・トレイル事業（平泉町）
【継続】毛越寺（もうつうじ）線身近なまちづくり支援街路事業（岩手県）

●岩手県平泉町における取り組み

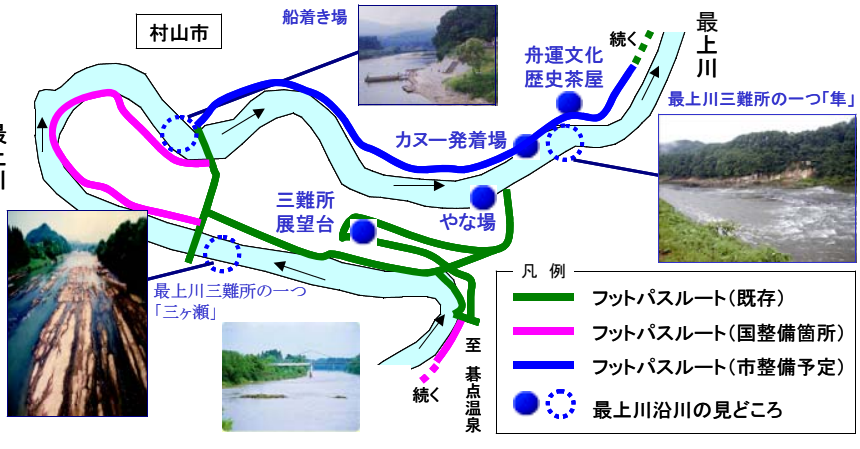


（具体箇所例）

直轄：【新規】村山地区フットパス　50百万円（別冊P. 76）

●最上川フットパス※整備
（村山地区）

※フットパス：歩くことを楽しむための小みち



▲最上川沿川のみどころをつなぐフットパス整備を地域と連携して実施します。

▼フットパス利用イメージ



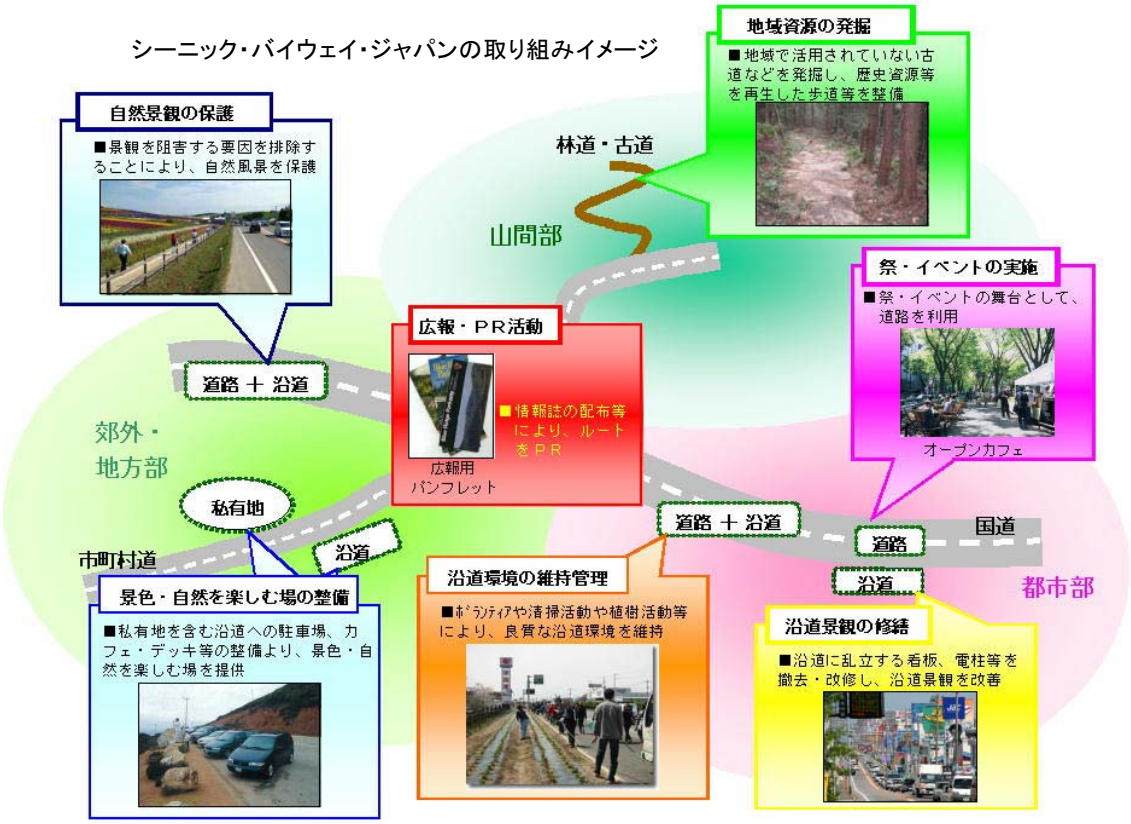
・社会資本を積極的に利活用し、観光振興や地域活性化など地域の取り組みについて支援を進めます。

（取り組み例）

●日本風景街道（シーニック・バイウェイ・ジャパン※）の取り組み

※シーニックバイウェイとは、みちをきっかけに地域の方々と行政とが連携し、景観をはじめとした地域資源の保全・改善の取組を進めることにより、美しい景観づくり、魅力ある観光空間づくり、活力ある地域づくりを図る取り組みです。

シーニック・バイウェイ・ジャパンの取り組みイメージ



▲自然、歴史、文化、風景などをテーマとして、「訪れる人」と「迎える地域」の豊かな交流を目指した、美しい道路空間の形成を目指します

●写真を撮るパーキング「とるぱ」

「とるぱ」イメージ図



皆様からご投稿いただいた情報をもとに、地域と連携を図りながら「とるぱ」を普及していきます。

とるぱとは

○安全な駐車場と、そこから歩いていける撮影スポットのセットです。
○とるば情報をホームページ等で紹介しながら地域活性化に繋げていきます。
○この情報提供で、迷惑駐車や迷走運転の防止、これに伴う渋滞・交通事故の減少を期待しています。

＜美しい東北の実現＞

重点事項：自然環境との調和・共生の推進

主な目標

①生態系の保全などに配慮しながら、自然との共生・調和を目指した社会資本整備を行います。
②自然の豊かさを実感できるよう、流域環境・海域環境の保全及び改善を図ります。
③地域の特性を活かして、利用しやすい親水空間の整備を行います。

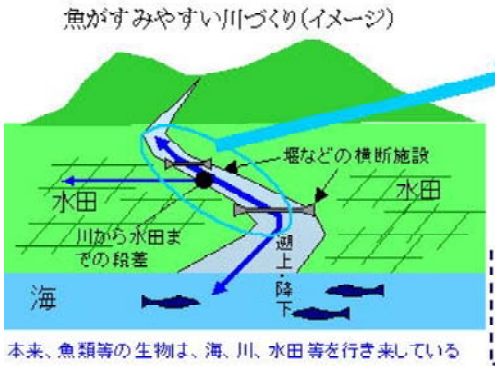
目標達成のためのH18年度の具体的な施策の例

・生態系の保全に配慮しながら、自然との共生・調和を目指した社会資本整備を行います。

（具体箇所例）

直轄：【新規】岩木川自然再生事業　　22百万円（別冊P. 86）

●魚がすみやすい川づくり（岩木川）





魚道等がうまく機能していない等の理由で遡上・降下できない

対策

魚が遡上・降下できるように施設の改良や段差解消が必要
【河川の連続性の確保】

河川の連続性を阻害している施設等［岩木川］



既設の魚道の構造的要因や堰下流側の水流の複雑化が原因で、アユ等が堰を遡上することが難しい

▼段差が大きく、稚魚の遡上が難しい魚道の対策例





▲魚類等生物が海、川、水田等を行き来できるように施設改良等の対策を実施します。

（具体箇所例）

直轄：【継続】名取川河川改修事業（藤塚地区）　　425百万円（別冊P. 89）

●名取川河川改修事業において、貴重な自然環境等を考慮して堤防計画を見直し





▲ヒヌマイトトンボ：体長3cm前後。河口近くの海水の影響があるような場所に生息。環境省レッドデーターブック絶滅危惧種に指定。

▲度々浸水被害を受けている藤塚地区の治水対策（堤防整備）にあたり、貴重な自然環境の井土浦干潟の環境保全と貞山堀の歴史と自然が調和した景観を重視し、堤防計画を変更し事業を進めています。

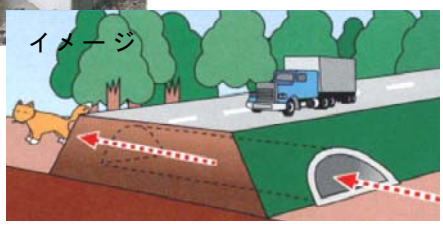
（具体箇所例）

直轄：【継続】一般国道２８９号　甲子（かし）道路　　3,510百万円（別冊P.90）

●一般国道289号甲子道路におけるエコロードの取り組み



◀大型動物が道路を横断中に、通行車両と接触しないように、道路下に通り道を設置





エコロード既整備箇所での実証
（一般国道108号　鬼首道路）

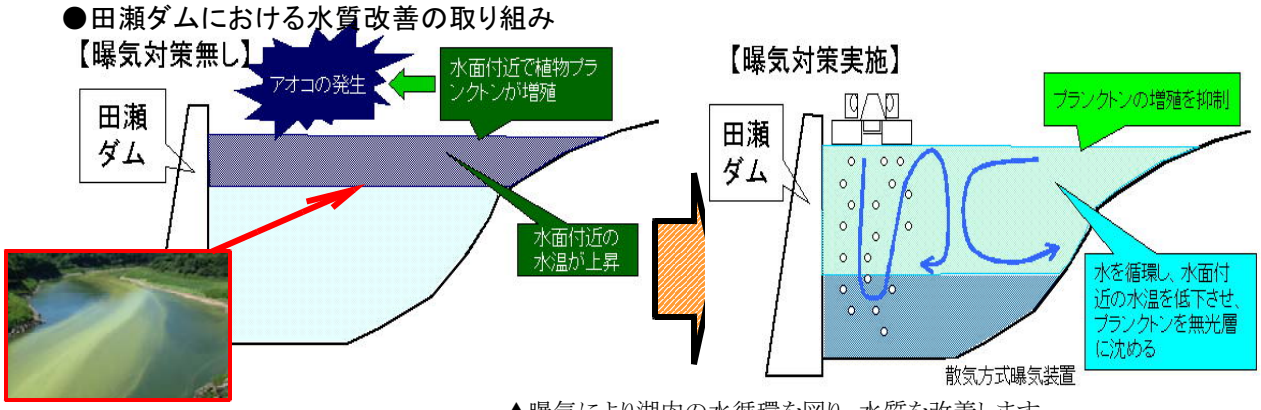
▲道路下の「通り道」に無人カメラを設置し、実際に「通り道」を通るカモシカを撮影。その有効性が確認されています。

・河川の水質を改善し、良好な水環境を保全します。

（具体箇所例）

直轄：【完成】田瀬ダム貯水池水質保全事業　　190百万円（別冊P.87）

●田瀬ダムにおける水質改善の取り組み



▲湖内の水が滞留して、アオコが発生

▲曝気により湖内の水循環を図り、水質を改善します。

・侵食が著しい海岸において、自然環境に配慮した対策を行うとともに、併せて自然豊かな海辺に親しめるよう整備を進めます。

（具体箇所例）

補助：【継続】大湊（おおみなと）港海岸侵食対策事業（エコ・コースト※事業）［青森県］　70百万円（別冊P.91）

※エコ・コースト事業：海岸保全施設の整備に当たり、施設の配置や構造等に工夫を行うことにより、生態系や自然景観等周辺の自然環境に配慮した海岸整備を行う。

●大湊港海岸侵食対策事業（エコ・コースト事業）





▲大湊湾は日本最大のコクガンの越冬地と言われており、海岸防護と併せて「エコ・コースト事業」の導入により生態系など自然環境にも配慮した整備を行います

▲海岸防護対策と併せ、地域住民が海と親しめるよう階段護岸等も整備

＜美しい東北の実現＞

重点事項：環境対策の推進

主な目標

①建設廃棄物の発生抑制、廃棄物の再資源化、建設発生土の有効利用など徹底したリサイクルを推進します。また、資源の有効利用を目指して、静脈物流システム※1の整備を図ります。
②既存ストックの有効活用を図ります。
③交通渋滞の緩和によるＣＯ２の削減など地球温暖化対策を推進します。

※1静脈物流システム：消費者から排出され、利用後の廃棄物が回収、再資源化されるまでの物流システム。

目標達成のためのH18年度の具体的な施策の例

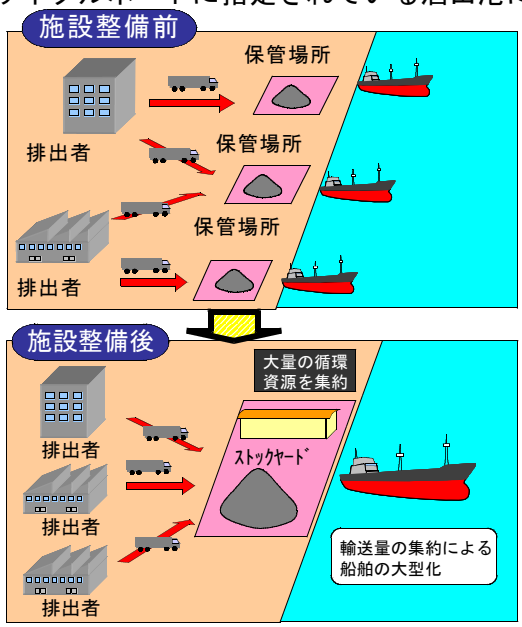
・リサイクルポート※2における港湾整備を進め、総合的な静脈物流ネットワーク拠点を形成します。

※2リサイクルポート：広域的なリサイクル施設の立地に対応した静脈物流の拠点づくりを支援する港湾のこと。リサイクルポートにおける港湾施設の整備を進め、企業立地の促進と総合的な静脈物流拠点の形成を図ります。

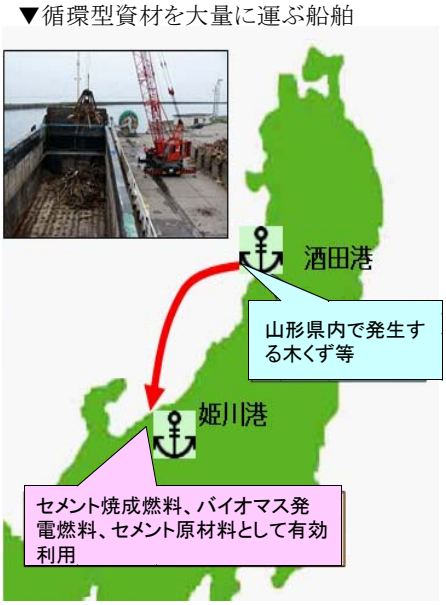
（具体箇所例）

補助：【完成】酒田港循環資源取扱支援施設整備事業［酒田港リサイクル産業センター（仮称）］
198百万円（別冊P. 93）

●リサイクルポートに指定されている酒田港における、効率的な循環輸送の実現



▼循環型資材を大量に運ぶ船舶

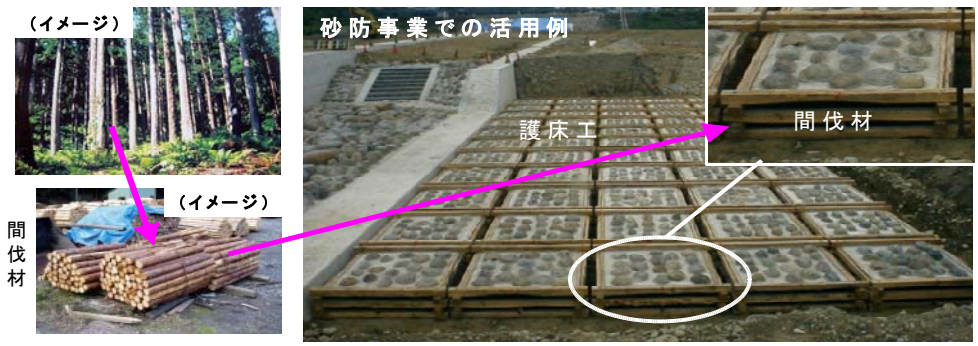


▲酒田港では、木くずを保管する建家等を整備します。

・建設廃棄物の発生抑制、廃棄物の再資源化、建設発生土の有効利用など徹底したリサイクルを推進します。

（具体的な取り組み例）

●砂防事業における間伐材を護床工に活用した事例（阿武隈川水系松川砂防事業［直轄］）



※間伐材とは、木の成長に伴って、混みすぎた林の立ち木を一部切り取って間引き（間伐）した木材。間伐により、木が生き生きと育ち、新しい森に成長します。

●「ゼロ・エミッションロード」の取り組み事例







▲事業で発生する木材などの建設副産物を有効活用する取り組みを進めています。

・既存公営住宅の改善等において、既存ストックを有効に活用した効率的な整備を推進します。

（具体箇所例）

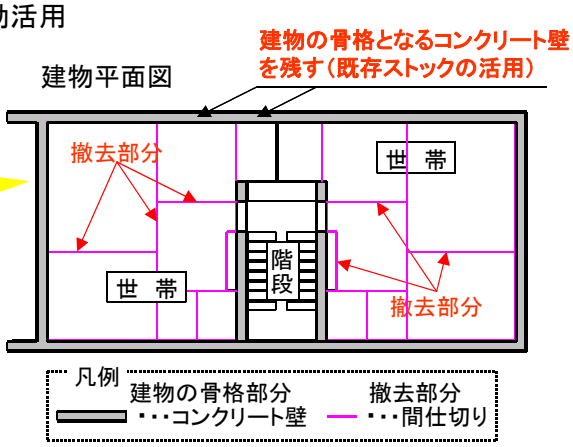
補助：【完成】仙台市営西中田住宅ストック総合改善事業［仙台市］

247百万円（別冊P. 62）

●仙台市営西中田住宅における既存ストックの有効活用







◀▲老朽化した建物の改善にあたり、建物の骨格となるコンクリート壁のみを残して（既存ストックの活用）、建物をリューアル化

※エレベーターで昇降し、各室へ横方向に移動できるように新たに渡り廊下を設置（図中オレンジ色の箇所）

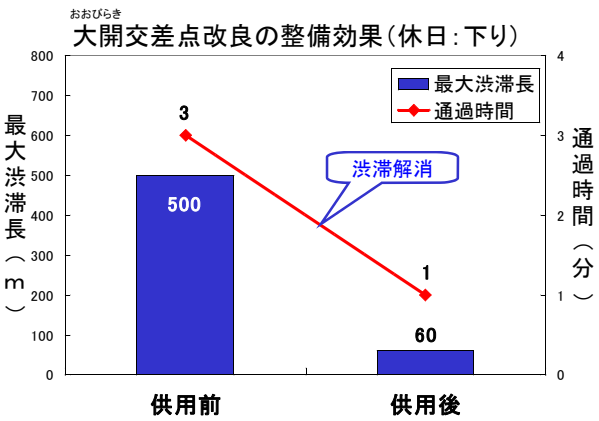
・「CO_2削減アクションプログラム」※により、主要渋滞ポイントの解消を図り、CO_2排出を抑制します。

※CO2削減アクションアクションプログラムとは、CO2削減の一つの取り組みとして交通渋滞を緩和・解消するとともに、車の利用方法の改善などを体系的かつ集中的に実施する取り組みです。

（具体箇所例）

直轄：【部分供用】一般国道４５号　八戸南道路　　2,910百万円（別冊P. 92）

●バイパス整備等により慢性的な渋滞を解消によるCO_2削減





▲国道45号　大開交差点の渋滞状況

▲大開交差点の渋滞解消により、CO_2約1,700t-CO_2/年が削減されます。同等の効果を樹木によるCO_2吸収で得るためには、167ha（フルキャストスタジアムの約250倍）の植林が必要となります

＜魅力ある都市づくり＞

重点事項：地域再生・都市再生の推進

主な目標

①中心市街地の活性化等を図るため、街なか居住の推進や無電柱化の推進等により、魅力ある都市への再生を進めます。

目標達成のためのH18年度の具体的な施策の例

・中心市街地の活性化を促すため、市街地再開発事業やまちづくり交付金による事業を進めると共に、個性ある街づくりを推進するため、まちづくり交付金の市町村提案事業に係る交付割合を引上げます。

（具体箇所例）

補助：【継続】中央一丁目第二地区第一種市街地再開発事業［仙台市］1,277百万円（別冊P. 103）

●市街地再開発事業によるシンボル的拠点の形成

（仙台中央一丁目第二地区第一種市街地再開発事業）



▲当街区の建物は、仙台駅から商店街区へと続く買物客の動線上に位置するものの、老朽化や景観面等から素通りしてしまうことが多く、駅前の賑わい空間の創出として、再開発が進められています。



▲仙台駅に隣接し、ショップや飲食などの商業とビジネスの複合施設を整備予定。仙台駅の新たなシンボル的拠点として期待されています。

（具体箇所例）

補助：【新規】まちづくり交付金「大船渡港周辺地区」［大船渡市］

425百万円（国費）（別冊P. 98）

●まちづくり交付金による中心市街地活性化（大船渡港周辺地区）



▲中心市街地活性化の拠点の一つである「大船渡魚市場」整備イメージ図。施設3～5階部分の多目的ホールやイベント広場などの交流空間をまちづくり交付金にて整備します。

◀大船渡港を活かした港街「大船渡」を中心市街地活性化のテーマとし、大船渡魚市場（左図）整備に併せて駅舎や自由通路、広場、文化施設等を整備します。



▲県内外の観光客等で賑わう現在の大船渡市場。施設整備によって観光客を他の施設へも誘導することで、地域全体の活性化を図ります。

・道路の地下空間に電力線、通信線等をまとめて収容する電線共同溝の整備を進め、歩行者及び自転車を優先とする快適な生活空間を形成します。 （P.6再掲）

＜魅力ある都市づくり＞

重点事項：ゆとりある生活空間の創造

主な目標

①住民等が快適でゆとりある生活を送ることができるよう、水と緑に親しめる都市環境の形成や沿道環境の改善を図ります。

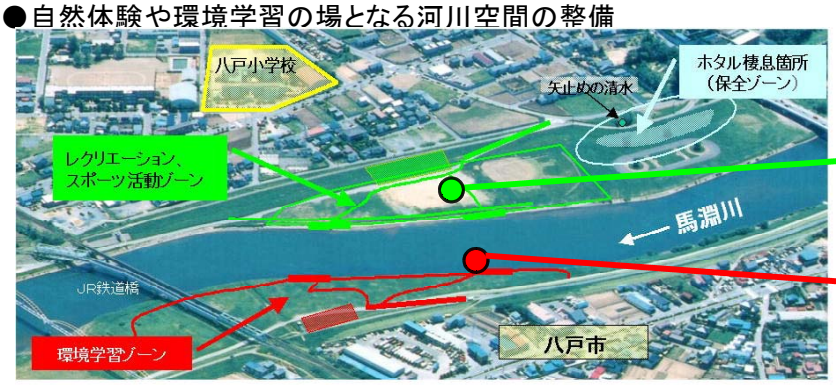
目標達成のためのH18年度の具体的な施策の例

・住民等が水と緑に安全に親しめる河川空間、さらには自然体験や環境学習の場となる河川空間の整備を推進します。

（具体箇所例）

直轄：【完成】八戸地区水辺の楽校（がっこう）　馬淵川（まべちがわ）　100百万円（別冊P. 106）

●自然体験や環境学習の場となる河川空間の整備







▲八戸市街地を貫流する馬淵川において、広い河川敷を活かした水にふれあえる空間を整備（各ポイントの特性を活かした3つのゾーニング）。

・東北の豊かな自然環境を活かした都市公園等の整備により、広域的な交流拠点の形成を目指します。

（具体箇所例）

直轄：【継続】草原エリア整備事業　国営みちのく杜の湖畔公園Ⅱ期地区　1,176百万円（別冊P. 107）

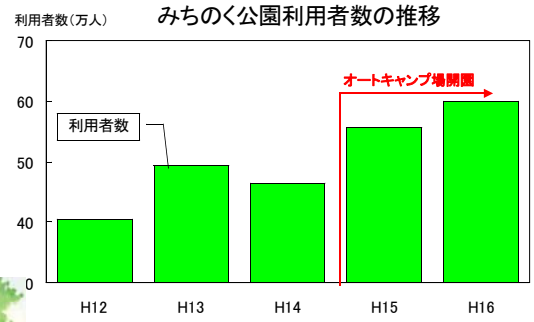
●国営みちのく杜の湖畔公園整備による交流拠点の形成

平成18年度は草原エリアの造成や園路広場の整備等を実施します。





▲オートキャンプ場やファミリーコンサートなど、家族連れで楽しめる「みちのく公園」



▲仙台都市圏の潤いエリアとして、オートキャンプ場の開園や各種キャンペーン等を実施し、着実に利用者数を拡大





▲整備を進めている「草原エリア」の利活用イメージ

＜魅力ある都市づくり＞

重点事項：都心圏交通の円滑化

主な目標

①都市圏の交通の円滑化や交通結節点の機能強化等、環境の改善を図るため、道路交通渋滞対策を行います。

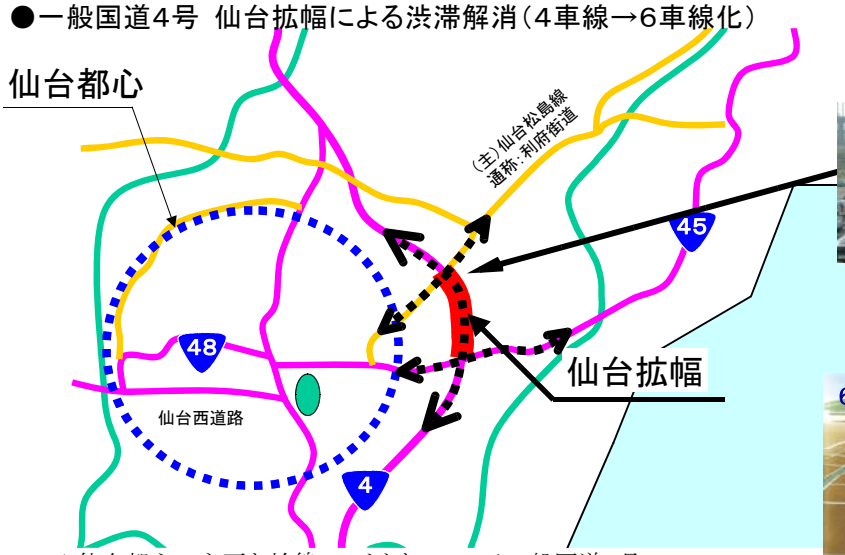
目標達成のためのH18年度の具体的な施策の例

・交通渋滞の解消・緩和と環境の改善を図るために、都市の規模や交通特性に応じて、道路周辺の土地利用を考慮しつつ総合的な都市交通対策を実施します。

（具体箇所例）

直轄：【部分供用】一般国道　４号 仙台拡幅　1,367百万円（別冊P.108）
【部分供用】一般国道　４号 長町拡幅　805百万円（別冊P.109）
【部分供用】一般国道１３号 福島西道路　1,310百万円（別冊P.112）

●一般国道4号 仙台拡幅による渋滞解消（4車線→6車線化）



▲仙台都心の主要な幹線ルートとなっている一般国道4号



▲山崎交差点の渋滞状況



・踏切による交通渋滞の解消による道路交通の円滑化、市街地の一体的整備等を図るため、踏切対策を実施します。

（具体箇所例）

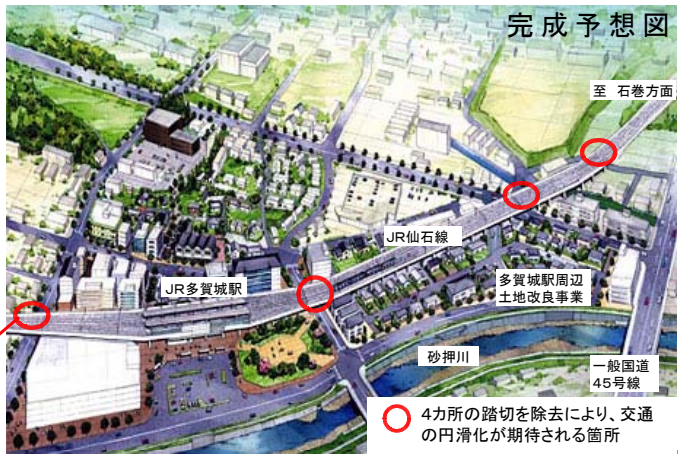
補助：【継続】多賀城連続立体交差事業［宮城県］　300百万円（別冊P.104）

●多賀城連続立体交差事業による慢性的な交通渋滞の解消と市街地の一体的整備





▲現在の東田中踏切の渋滞状況



▲ JR仙石線の1．8km区間を高架化し、踏切除去による渋滞解消と、併せて実施している土地改良事業により、分断されている市街地の一体化を図ります。

・ 空港・鉄道・バス・徒歩等、複数の交通手段をつなぐ鉄道駅等の交通結節点を改善し、利用者の利便性向上、都市の交通機能強化を図ります。

（具体箇所例）

補助：【完成】青森空港地区交通結節点改善事業［青森県］140百万円　（別冊P. 114）
【継続】まちづくり交付金「増田地区」［名取市］470百万円（国費）　（別冊P. 115）

●青森空港における交通結節機能の改善



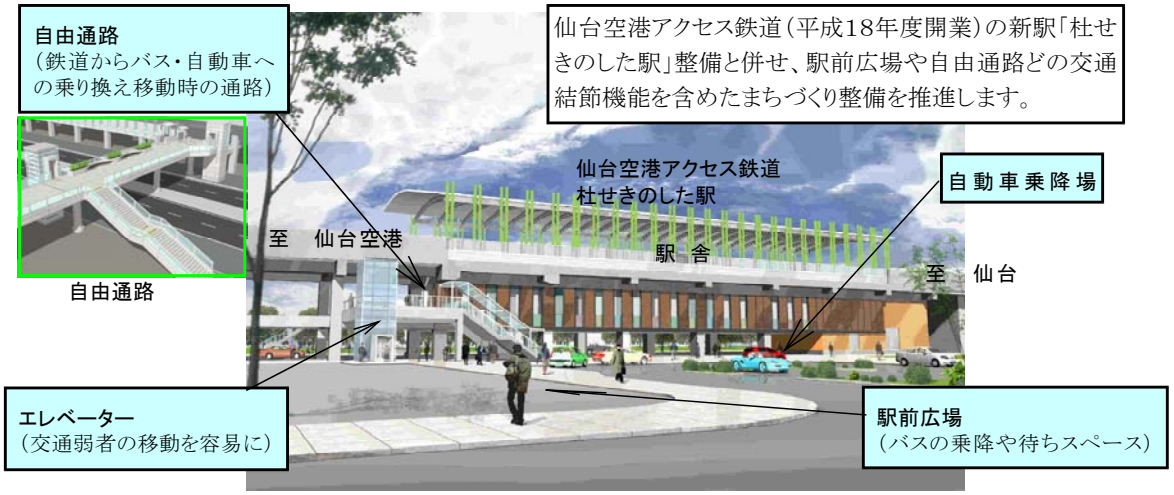


▲慢性的に満車状態となっている空港駐車場

▲慢性的な駐車場不足の解消や連絡通路の設置等の交通結節機能の改善により、利便性の向上が図られます

交通結節点の機能

●仙台空港アクセス鉄道新駅との交通結節機能（まちづくり交付金「増田地区」）

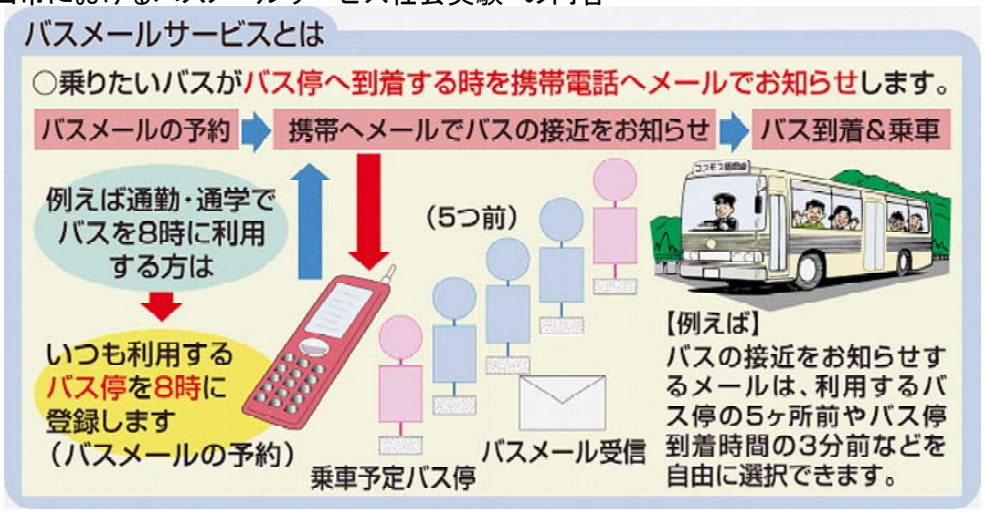


▲新駅「杜せきのした駅」周辺の整備概要

交通結節点の機能

・ バスメールサービス等公共交通の利便性向上に取り組み、都市交通の円滑化を推進します。

●郡山市におけるバスメールサービス社会実験※の内容



▲バス待ちのイライラ軽減や時間短縮などバス利用の利便性が向上

※郡山市のバスメールサービスとは、国・県・市、警察、有識者、商工会や交通機関等からなる「郡山都市交通マネジメント検討会」において、公共交通である路線バスの利便性を高め、中心市街地の交通混雑緩和を図ることを目的として実施している取り組みです（社会実験）。

４．地域との対話の重視

地域との対話をすすめることにより、地域に根ざしたより良い社会資本整備・管理に努めます。

事例１　市民との対話によるまちづくり

市民の意見・要望等を広く収集し、利活用が推進されるよう計画段階から市民が参加して検討を進めています。



▲住民と共同して河川の利活用を検討

一般国道13号古舘（ふるだて）地区では、前囲（まえがこい）歩道橋の改善計画について地域の皆さまの意見を伺いながら、安全な通学路の整備を進めています。



▲市民と一緒に歩道橋の取扱について検討

事例２　公共建築についてのイベントを開催

地域の方々と一緒に段ボールで建物を作り、街を創りあげるイベントを開催し、建築やまちづくりに対し親近感をもってもらう取り組みを実施しています。



▲段ボールの建物で、小さなまちづくりを体験

事例３　国民に港と暮らしの関わりを紹介

東北のJR主要駅において、港に関わるパネル展を開催し港の役割を理解していただくとともに、来場者からいただいたご意見を、今後の港湾事業に反映していきます。



▲仙台駅での開催状況（液状化の再現実験なども実施）

事例４　みなさんの？に答える出前講座

国土交通事業や施策についてもっとみなさんに知っていただくとともに、みなさんのご意見やナマの声を聞かせていただくための場として、出前講座を実施しております。



▲青森県三沢市MLF-コジェマフランス学級で実施した出前講座

事例５　住民の「活動・交流・連携」を支援

仙台市のNPO法人「広瀬川の清流を守る会」が実施している水質保全、河川愛護（美化）、川を軸としたまちづくり等に関する取り組みを支援し、地域の方々と一体となってより良い地域の形成を図ります。



▲「広瀬川の清流を守る会」によるホタルの移植

５．効率的な事業執行

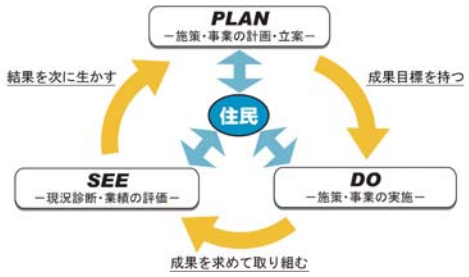
成果目標の明示や事後評価の実施を通じて透明性の向上を図るとともに、コスト縮減等による効果的な事業執行に努めます。

事例１　成果主義の実践～道路行政での取り組み例

平成15年度より、成果を重視した道路行政運営のしくみ(道路行政マネジメント)を導入し、5年後の成果目標、供用目標を示した「5年で見えるみちづくり～東北のみちサービス・レベルアッププラン～」を策定し、効率的かつ透明性の高いみちづくりを進めています。

また、各県において、事業の成果を表す指標(アウトカム指標)を用いて、数値目標を事前に設定し、毎年達成度の評価を行い、その結果を以降の施策・事業に活かすマネジメント・サイクルを実践しています。





▲マネジメント・サイクルのイメージ



▲達成報告書（ｱｳﾄｶﾑ・ﾚﾎﾟｰﾄ）



▲業績計画書（ｱｳﾄｶﾑ・ﾌﾟﾗﾝ）

事例２　徹底 したコスト縮減～石巻港雲雀野（ひばりの）地区防波堤整備事業の例

石巻港雲雀野地区防波堤（南）では、新構造の上部斜面ケーソン堤に形状を変更して整備を進めており、従来構造形式に比べ約15%のコスト縮減を図っています。



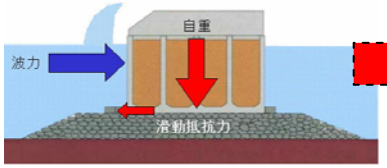
石巻港防波堤（南）の整備状況

防波堤構造の見直し

新しい構造形式では、防波堤本体の斜面を利用して水平方向の波力を分散し、鉛直下向きの力を堤体重量に加え、滑動抵抗を増加させることによって、波力を有効に分散させる“上部斜面ケーソン堤”とし、従来構造形式に比べてケーソン断面と基礎構造を小さくすることで、建設コストを縮減しています。

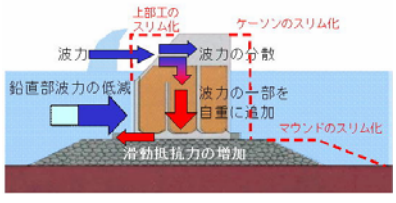
従来構造形式

特徴
波力に対して自重で安定を保つため、ケーソン本体及び基礎マウンドが大きくなる。



新構造形式

特徴
波力の分散により水平波力は低減され、鉛直波力が自重に追加されるため、ケーソン本体及び基礎マウンドが小さくなる。



（参考）目標達成のための指標一覧及びフォローアップ状況

（平成18年3月現在）

＜安全で安心できる地域づくり＞

重点事項：防災・減災対策の推進

指標名	H14年度末	H17年度末（予定）	H18年度末目標	H19年度末目標	将来目標（長期）
洪水が発生した場合の床上浸水被害軽減	---	5,700戸	8,500戸	18,200戸	58,800戸
土砂災害から保全される重要交通網等ライフライン箇所数	680箇所	730箇所	740箇所	780箇所	960箇所
津波・高潮による浸水被害防護区域の拡大（国交省分）	9,777ha	10,299ha	10,345ha	10,543ha	15,815ha
緊急輸送道路の橋梁のうち、耐震補強を実施した橋梁の割合	41%	74%	89%	100%	---
耐震強化岸壁の充足率	30%	30%	35%	40%	着実に増加
河川情報の提供が可能となる市町村	17市町村	27市町村	27市町村	95市町村	147市町村
県庁所在地の無電柱化率	10%	14%	15%	概ね20%	着実に増加

重点事項：雪対策の推進

指標名	H14年度末	H17年度末（予定）	H18年度末目標	H19年度末目標	将来目標（長期）
冬期歩行空間確保率	77%	81%	81%	82%	約100%
消流雪用水導入事業（新規箇所、運用改善）による受益人口	46,200人	63,900人	64,900人	73,400人	74,400人
冬期2車線確保率	75%	76%	76%	76%	約85%

重点事項：少子化・高齢化等への対応

指標名	H14年度末	H17年度末（予定）	H18年度末目標	H19年度末目標	将来目標（長期）
市街地の歩道の広幅員化率	22%（678km）	24%（730km）	24%（739km）	24%（735km）	着実に増加
交通事故による死傷事故率（件/億台キロ）	73	71	68	66	着実に減少
救命救急センターに1時間で行ける人口	730万人	736万人	736万人	740万人	約870万人
官庁施設のバリアフリー※	57%	63%	73%	90%	100%

※バリアフリー：障害者や高齢者・妊産婦などが一般社会の中で遭遇する不便さ（障壁：バリアー）を取り除くこと。

＜強い東北の創造＞

重点事項：広域的な交流連携の促進

指標名	H14年度末	H17年度末（予定）	H18年度末目標	H19年度末目標	将来目標（長期）
高速道路まで1時間で行ける人口の割合	97%	98%	98%	99%	約100%
規格の高い道路を使う割合	8%	8%	8%	9%	約15%
都市間所要時間の短縮	100分	98分	96分	95分	約70分
高速道路と結ばれる空港の数	7/9	8/9	8/9	8/9	9/9

重点事項：国際競争力の強化

指標名	H14年度末	H17年度末（予定）	H18年度末目標	H19年度末目標	将来目標（長期）
40,000DWT以上の船舶が貨物を満載して着岸できる岸壁の充足率	46%	49%	49%	49%	63%
風浪によるコンテナ定期航路の抜港・遅れ発生回数	43回/年	23回/年	33回/年	30回/年	16回/年
高速道路と結ばれる重要港湾の数	5/15	7/15	7/15	7/15	14/15

＜美しい東北の実現＞

重点事項：自然環境との調和・共生の推進

指標名	H14年度末	H17年度末（予定）	H18年度末目標	H19年度末目標	将来目標（長期）
都市における良好な樹林地等を有する都市公園等の面積	2,400ha	2,503ha	2,511ha	2,600ha	着実に増加
海辺に親しむことができる水際線の増加（国交省分）	373km	373km	373km	377km	440km
海岸の汀線防護による侵食進行の防止（国交省分）	277km	280km	281km	289km	353km

重点事項：環境対策の推進

指標名	H14年度末	H17年度末（予定）	H18年度末目標	H19年度末目標	将来目標（長期）
廃棄物海面処分場の整備率	73%	77%	79%	91%	100%
東北地方の重要港湾における廃棄物・リサイクル資源取扱量	198万トン	238万トン	244万トン	概ね250万トン	着実に増加
ダム完成による上水道・工業用水の供給可能量の増加量	---	259,000m3/日	259,000m3/日	259,000m3/日	410,000m3/日
下水道処理人口普及率	50%	55%	57%	59%	75%

＜魅力ある都市づくり＞

指標名	H14年度末	H17年度末（予定）	H18年度末目標	H19年度末目標	将来目標（長期）
道路渋滞による1人当たりの年間損失時間	33時間/年	31時間/年	30時間/年	29時間/年	着実に減少
区画整理により良好な宅地等が形成される面積	630ha	814ha	901ha	1,015ha	着実に整備
県庁所在地の無電柱化率（再掲）	10%	14%	15%	概ね20%	着実に増加

注1）H17年度末は予定値であり、今後変更する場合がある。
2）H14年度末が「－」となっている指標の各年次の数値は、H14年度末を基準とした増加量を示す。
3）各指標の定義については次頁参照。
4）将来は概ね10～15年後を示す。

○各指標の定義一覧

＜安全で安心できる地域づくり＞

重点事項：防災・減災対策の推進

指標名	定義
洪水が発生した場合の床上浸水被害軽減	洪水が発生した場合の床上浸水が解消された戸数の増加量
土砂災害から保全される重要交通網等ライフライン箇所数	土石流危険渓流及び地すべり危険箇所等において、砂防関係事業を実施することにより、土砂災害から主要な道路や鉄道など重要交通網等ライフラインが保全（安全が確保）される箇所数
津波・高潮による浸水被害防護区域の拡大	浸水防護対策が必要な面積に占める防護完了面積
緊急輸送道路の橋梁のうち、耐震補強を実施した橋梁の割合	直轄国道の橋梁のうち、特に優先的に耐震補強を実施する必要のある橋梁で、耐震補強を実施済及び一部実施済の橋梁の割合
耐震強化岸壁の充足率	東北各県の重要港湾の中で基本方針に定められている耐震強化岸壁の整備が完了している割合
河川情報の提供が可能となる市町村	光ファイバーネットワークの拡大により、提供が可能となる市町村数
県庁所在地の無電柱化率	県庁所在地での市街地の幹線道路（県道以上）延長に対する、無電柱区間（電線・電柱が存在しない区間）の割合

重点事項：雪対策の推進

指標名	定義
冬期歩行空間確保率	雪みち計画による冬期歩行空間確保延長に対する対策済み延長の割合
消流雪用水導入事業（新規箇所、運用改善）による受益人口	消流雪用水導入事業により生活環境改善効果が見られる受益人口
冬期２車線確保率	一般国道、主要地方道及び一般県道のうち積雪地域において冬期除雪等により２車線が確保される延長の割合

※ハートビル法：高齢者や身体障害者等の自立と積極的な社会参加を促すため、不特定かつ多数が利用する建築物において、高齢者や身体障害者等が円滑に利用できるような整備を促進するための法律。

重点事項：少子化・高齢化等への対応

指標名	定義
市街地の歩道の広幅員化率	市街地部の一般国道区間のうち自転車歩行者道の有効幅員３ｍを確保した歩道区間の割合
交通事故による死傷事故率	自動車が１億台キロ走行する間に遭う死傷事故の確率
救命救急センターに１時間で行ける人口	最寄りの高度医療施設（救命救急センター）に自動車専用道路等を利用し、60分で到達可能な市町村の人口
官庁施設のバリアフリー	既存官庁施設でハートビル法※に基づくバリアフリー化改修が完成する施設の割合

＜強い東北の創造＞

重点事項：広域的な交流連携の促進

指標名	定義
高速道路まで１時間で行ける人口の割合	自動車専用道路（高規格幹線道路・地域高規格道路）等のICから60分で到達可能な人口の割合
規格の高い道路を使う割合	自動車専用道路等を利用する交通の割合
都市間所要時間の短縮	隣接の地方生活圏中心都市（38都市）相互の所要時間
高速道路と結ばれる空港の数	自動車専用道路等のICから10分以内で連絡可能な空港の数

重点事項：国際競争力の強化

指標名	定義
40,000DWT以上の船舶が貨物を満載して着岸できる岸壁の充足率	管内港湾において、計画されている水深13m以上の岸壁のうち整備が完了している岸壁の割合
風浪によるコンテナ定期航路の抜港・遅れ発生回数	コンテナ定期航路就航港のうち、風浪等によって抜港・遅れが生じた回数
高速道路と結ばれる重要港湾の数	自動車専用道路等のICから10分以内で連絡可能な重要港湾の数

＜美しい東北の実現＞

重点事項：自然環境との調和・共生の推進

指標名	定義
都市における良好な樹林地等を有する都市公園等の面積	DID地区※及びその近傍の良好な樹林、湿地等を有する2ha以上の都市公園及び都市における地域性緑地面積（緑地保全地区、条例に基づく緑地のみ）
海辺に親しむことができる水際線の増加	地域特性を活かした利用しやすい海辺親水空間の整備延長
海岸の汀線防護による侵食進行の防止	侵食対策が必要な延長に占める海岸保全施設の整備延長

重点事項：環境対策の推進

指標名	定義
廃棄物海面処分場の整備率	東北管内における廃棄物海面処分場の整備率
東北地方の重要港湾における廃棄物・リサイクル資源取扱量	東北地方の重要港湾の中で、廃棄物・リサイクル資源の取扱量
ダム完成による上水道・工業用水の供給可能量の増加量	ダム完成による上水道・工業用水の供給可能用量の増加量
下水道処理人口普及率	総人口に対して、下水道を利用できる人口の割合

＜魅力ある都市づくり＞

指標名	定義
道路渋滞による１人当たりの年間損失時間	一般県道以上の道路における渋滞がない場合の所要時間と実際の所要時間との差を人口で除した値
区画整理により良好な宅地等が形成される面積	DID地区※内で実施中の土地区画整理事業で整備が完了した面積
県庁所在地の無電柱化率（再掲）	県庁所在地での市街地の幹線道路（県道以上）延長に対する、無電柱区間（電線・電柱が存在しない区間）の割合

※DID地区：市町村の区域内での人口密度4,000人/㎢以上の地区が互いに隣接して、その人口が、5,000人以上となる地区。人口集中地区。

（参考）　事務所別直轄事業費一覧

（単位：百万円）

事務所名	治水					海岸	道路	港湾	空港	都市水環境	公園	官庁営繕	合計
	河川	ダム	砂防	災害	計								
青森河川国道	2,131			97	2,228		20,734			254			23,216
高瀬川河川	429				429								429
津軽ダム		3,717			3,717								3,717
岩手河川国道	6,481		820		7,301		21,142			145			28,588
胆沢ダム		16,740			16,740								16,740
三陸国道							16,526						16,526
仙台河川国道	2,489				2,489	906	30,998			250			34,643
北上川下流	9,084			108	9,192					85			9,277
鳴瀬川総合		160			160								160
秋田河川国道	1,448				1,448		20,386			95			21,929
湯沢河川国道	3,401	2,442	570		6,413		6,488			84			12,985
能代河川国道	1,048			17	1,065		22,055						23,120
森吉山ダム		14,410			14,410								14,410
鳥海ダム		330			330								330
山形河川国道	2,979				2,979		34,201			50			37,230
酒田河川国道	1,283				1,283		25,562			200			27,045
新庄河川	1,576		4,938		6,514					75			6,589
長井ダム		10,195			10,195								10,195
福島河川国道	2,730		965		3,695		16,913						20,608
摺上川ダム		568			568								568
郡山国道							13,089						13,089
磐城国道							8,726						8,726
北上ダム統管		2,904			2,904					290			3,194
最上ダム統管		1,535			1,535								1,535
浅瀬石川ダム		852			852								852
鳴子ダム		627			627								627
釜房ダム		679			679					64			743
七ヶ宿ダム		969			969								969
玉川ダム		861			861								861
月山ダム		858			858								858
三春ダム		691			691								691
みちのく公園											1,716		1,716
青森営繕												214	214
秋田営繕												807	807
保全指導・監督室												746	746
青森港湾								1,903					1,903
八戸港湾空港								2,404					2,404
釜石港湾						305		3,695					4,000
塩釜港湾空港								3,856	562				4,418
秋田港湾								2,584					2,584
酒田港湾								1,593					1,593
小名浜港湾								2,344					2,344
合計	35,078	58,538	7,293	222	101,131	1,211	236,820	18,379	562	1,592	1,716	1,767	363,178

(1)調査費、作業船整備費、建設機械整備費、電気事業者等工事費負担金は含まない。
(2)百万円以内を、四捨五入しているため合計が合わない場合がある